

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第30期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	オプテックス株式会社
【英訳名】	OPTEX Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 徹
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	- (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員(管理本部長) 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	17,138,350	19,012,673	20,294,933	22,167,322	20,916,833
経常利益(千円)	2,321,678	2,776,340	3,921,568	4,075,591	2,489,846
当期純利益(千円)	1,297,203	1,584,662	2,282,429	2,377,593	1,004,533
純資産額(千円)	13,317,921	14,895,606	17,734,613	19,484,738	18,074,049
総資産額(千円)	16,177,500	18,352,778	21,832,812	23,701,695	21,391,162
1株当たり純資産額(円)	1,032.71	1,144.60	1,305.11	1,098.22	1,020.22
1株当たり当期純利益(円)	100.23	118.73	175.74	140.35	59.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	99.21	117.34	174.33	139.78	59.72
自己資本比率(%)	82.3	81.2	77.9	78.5	79.0
自己資本利益率(%)	10.1	11.2	14.3	13.4	5.7
株価収益率(倍)	21.8	25.9	18.5	11.9	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,704,120	2,552,166	3,964,579	2,176,346	1,764,346
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,363,167	671,194	1,490,588	1,182,126	1,724,293
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	540,765	424,533	490,703	842,273	1,033,276
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,138,955	5,616,494	7,767,048	7,834,911	5,683,220
従業員数(人)	378 [ - ]	374 [ 46 ]	925 [ 33 ]	1,092 [ 40 ]	1,085 [ 64 ]

(注) 1. 上記金額には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

- 第28期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 平成19年1月1日付をもって普通株式1株を1.3株とする株式分割を行っております。第28期の株価収益率については、この株式分割により平成18年12月26日から当社の株価が権利落ち後の金額となっており、同算定上は期末日の株価を権利落ち前の株価に引き直したものをを用いております。
- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に外数で記載しております。なお、第27期に臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上となったため、それ以降は記載しております。
- 第28期における従業員数の大幅な増加は、主にOPTEX(DONGGUAN)CO.,LTD.が本格稼働し、中国工場の従業員を当社グループが直接雇用したことによるものであります。
- 第29期における従業員数の大幅な増加は、主に日本エフ・エーシステム(株)及びFARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD.が新たに連結子会社となったこと並びに製造・販売子会社OPTEX(DONGGUAN)CO.,LTD.の人員増によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	11,353,609	11,517,824	12,197,749	13,039,853	11,485,219
経常利益(千円)	1,380,114	1,805,246	3,097,053	2,665,880	1,359,184
当期純利益(千円)	785,787	878,844	2,231,507	1,801,611	493,004
資本金(千円)	2,692,179	2,743,514	2,780,584	2,792,886	2,798,278
発行済株式総数(株)	12,903,597	12,984,497	13,039,397	16,972,396	16,984,596
純資産額(千円)	11,875,562	12,451,793	14,257,105	15,390,327	14,653,134
総資産額(千円)	13,751,646	14,197,912	17,048,023	17,546,770	16,337,447
1株当たり純資産額(円)	920.94	957.78	1,094.31	907.96	884.77
1株当たり配当額(円)	30.00	35.00	40.00	40.00	40.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(15.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益(円)	61.02	66.09	171.74	106.32	29.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	60.40	65.56	170.72	105.89	29.30
自己資本比率(%)	86.4	87.7	83.6	87.7	89.7
自己資本利益率(%)	6.8	7.2	16.7	12.2	3.3
株価収益率(倍)	35.9	46.6	19.0	15.7	27.4
配当性向(%)	49.2	53.1	23.3	37.6	136.5
従業員数(人)	222 [ - ]	225 [ 31 ]	232 [ 25 ]	241 [ 32 ]	251 [ 34 ]

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- 第26期の1株当たり配当額には、創立25周年の記念配当10円を含んでおります。  
第27期の1株当たり配当額には、オプテックス・エフエー(株)の大阪証券取引所ヘラクレス市場への上場記念配当5円を含んでおります。
- 第28期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 平成19年1月1日付をもって普通株式1株を1.3株とする株式分割を行っております。第28期の株価収益率については、この株式分割により平成18年12月26日から当社の株価が権利落ち後の金額となっており、同算定上は期末日の株価を権利落ち前の株価に引き直したものをを用いております。
- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に外数で記載しております。なお、第27期に臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上となったため、それ以降は記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和54年5月	滋賀県大津市において、当社取締役社長 小林 徹、元取締役副社長 有本 達也が自動ドア用センサ、防犯用センサの開発、販売のため資本金1,200万円をもってオプテックス株式会社を設立。
昭和58年5月	自動ドア用センサ及び防犯用センサの生産を強化するため、福井県丹生郡清水町（現福井市三留町）にオフロム株式会社をサンエー電機株式会社との共同出資にて設立。
昭和59年3月	本社ビルを滋賀県大津市におの浜四丁目に新築し移転。
昭和60年9月	当社製品の米国での直接販売のため、カリフォルニア州にOPTEX(U.S.A.),INC.を設立。
昭和61年7月	東京都千代田区に東京営業所（現東京都新宿区）を設置。
平成元年4月	光電センサの開発を強化するため、京都市下京区に西ドイツエルヴィン・ジック社（現ドイツ ジック A G社）との合併会社ジックオプテックス株式会社を設立。
平成2年1月	従業員の福利厚生を促進するため、滋賀県大津市にスポーツクラブの運営を主とするオーパルオプテックス株式会社（現連結子会社）を設立。
6月	滋賀県大津市に技術センターを開設。
平成3年5月	ヨーロッパ地域の輸出の拡大とニーズの把握を図るための販売拠点として、イギリスパークシャー州にOPTEX(EUROPE),LTD.（現連結子会社）を設立。
7月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成4年4月	セキュリティ分野におけるセンサメーカーからコントロールパネルのシステム化による総合セキュリティメーカーへの展開を図るため、MORSE SECURITY GROUP,INC.を買収し、OPTEX MORSE,INC.（米国カリフォルニア州）として発足させ、同時に米国の子会社を管理、統括するOPTEX AMERICA,INC.を同州に設立。
平成6年2月	部材調達のため、香港にOPTEX(H.K.),LTD.（現連結子会社）を設立。
平成9年1月	アジア地域への販売及び部材調達のため、台湾台北市にOPTEX ELECTRONICS (TAIWAN) ,LTD.（現連結子会社）を設立。
2月	OPTEX MORSE,INC.がOPTEX AMERICA,INC.と合併。
6月	OPTEX MORSE,INC.がOPTEX(U.S.A.),INC.と合併。
平成10年7月	OPTEX MORSE,INC.がOPTEX AMERICA,INC.に社名変更。
平成11年7月	米国におけるコントロールパネル事業からの撤退を決定し、それに伴い当社の米国子会社であるOPTEX AMERICA,INC.を平成11年8月に清算し、新たに米国カリフォルニア州にセンサとシステム事業に特化したOPTEX INCORPORATED（現連結子会社）を設立。
平成13年8月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年11月	当社子会社OPTEX(EUROPE),LTD.が、イギリスSECURITY ENCLOSURES,LTD.の全株式を取得し子会社とする。
平成14年1月	光電センサ事業を会社分割し、京都市山科区にオプテックス・エフエー(株)（現連結子会社）を設立。（現京都市下京区）
平成15年2月	当社製品の販売のため、韓国ソウル市に現地法人OPTEX KOREA CO.,LTD.（現連結子会社）を設立。
4月	当社製品の販売のため、フランスサルバニユに現地法人OPTEX SECURITY SAS（現連結子会社）を設立。（現フランス アンヴェリユ）
6月	株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。
平成16年3月	滋賀県大津市雄琴に本社新社屋を竣工。
4月	来客者数管理システム技術の獲得と融合による事業拡大を目指し、技研トラステム(株)（現連結子会社）の全株式を取得し子会社とする。
12月	北・中・南米地域を担っているOPTEX INCORPORATED（現連結子会社）を防犯用製品に特化させ、自動ドア用製品の販売のため、米国カリフォルニア州に現地法人OPTEX TECHNOLOGIES INC.（現連結子会社）を設立。
平成17年8月	東欧及びロシア地域への市場開拓を狙い、防犯用製品の販売拠点として、ポーランドワルシャワ市にOPTEX SECURITY Sp.z o.o.（現連結子会社）を設立。
平成18年4月	当社グループの生産体制を強化するため、中国広東省東莞市に現地法人OPTEX(DONGGUAN)CO.,LTD.（現連結子会社）を設立。
平成19年2月	オプテックス・エフエー(株)（現連結子会社）が株式会社大阪証券取引所のヘラクレス市場に上場。
平成19年3月	中国国内における販売強化及びマーケティング強化を目指し、中国広東省深?市にOPTEX(DONGGUAN)CO.,LTD.深?営業所を開設
平成19年4月	オプテックス・エフエー(株)（現連結子会社）が画像処理システム分野への本格進出を目指し、日本エフ・エーシステム(株)（現連結子会社）を子会社化。
平成19年3月	防犯用製品において、遠隔画像監視モニタリングサービスに必要な現場ニーズを収集し、製品開発に活かすためにイギリスFARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD.（現連結子会社）を子会社化。
平成19年4月	自動ドア用センサの拡販を目指し、OPTEX TECHNOLOGIES INC.（現連結子会社）が米国ノースキャロライナ州に営業拠点を開設。
平成20年2月	自動ドア用センサのヨーロッパ地域での販売強化を目指し、持分法適用関連会社であったSECUMATIC B.V.（平成20年9月1日付でOPTEX TECHNOLOGIES B.V.に商号変更（現連結子会社））の株式を追加取得し子会社化。
8月	画像処理技術やファクトリーオートメーション分野のL S I設計に強みを有する(株)ジーニック（現連結子会社）を子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オプテックス株式会社）、子会社16社及び関連会社2社で構成されており、その主な事業内容は各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売であり、当社グループの事業に係る各社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の電子機器関連事業とその他の事業の2部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 電子機器関連事業

##### (1) 当社

当社は、各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を、国内においては主として代理店を通じて、海外においては、販売子会社あるいは代理店を通じて、ユーザーに販売しております。

##### (2) 関係会社

###### 開発・販売会社

- ・開発・販売機能を有する連結子会社は、オプテックス・エフエー(株)、技研トラステム(株)及び(株)ジーニックの3社であります。  
オプテックス・エフエー(株)は、ファクトリーオートメーション用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。  
技研トラステム(株)は、客数情報システム用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。  
(株)ジーニックは、顧客からの開発委託に基づく画像処理関連のIC・LSIの開発、並びに自社ブランドIC（主としてファクトリーオートメーション用途）の設計・販売を行っております。
- ・開発・製造・販売機能を有する連結子会社は、日本エフ・エーシステム(株)の1社であり、ファクトリーオートメーション用製品及び民生用画像機器の開発、設計、製造を行い、製品を国内に販売しております。
- ・開発関係会社は、関連会社ジックオプテックス(株)1社であり、同社はオプテックス・エフエー(株)からの開発委託に基づき、主にファクトリーオートメーション用製品の企画、開発を行っております。

###### 販売会社

- ・販売関係会社は、連結子会社OPTEX INCORPORATED、OPTEX TECHNOLOGIES INC.、OPTEX (EUROPE), LTD.、FARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD.、OPTEX SECURITY SAS、OPTEX TECHNOLOGIES B.V.、OPTEX SECURITY Sp.z o.o. 及びOPTEX KOREA CO., LTD.の8社であります。  
OPTEX INCORPORATEDは、当社より防犯用製品の供給を受け北・中・南米地域に販売しております。  
OPTEX TECHNOLOGIES INC.は、当社より自動ドア用製品の供給を受け北米地域に販売しております。  
OPTEX (EUROPE), LTD.は、当社より防犯用製品の供給を受けイギリス国内を中心に販売しております。  
FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD.は、遠隔画像監視関連システムを利用したサービス業務をイギリスにおいて行っております。  
OPTEX SECURITY SASは、当社より防犯用製品の供給を受けフランス国内に販売しております。  
OPTEX TECHNOLOGIES B.V.は、当社より自動ドア用・産業機器用製品の供給を受けヨーロッパ地域に販売しております。  
OPTEX SECURITY Sp.z o.o. は、当社より防犯用製品の供給を受け東欧地域及びロシアに販売しております。  
OPTEX KOREA CO., LTD.は、当社より防犯用製品の供給を受け韓国国内に販売しております。

###### 製造・部材調達会社

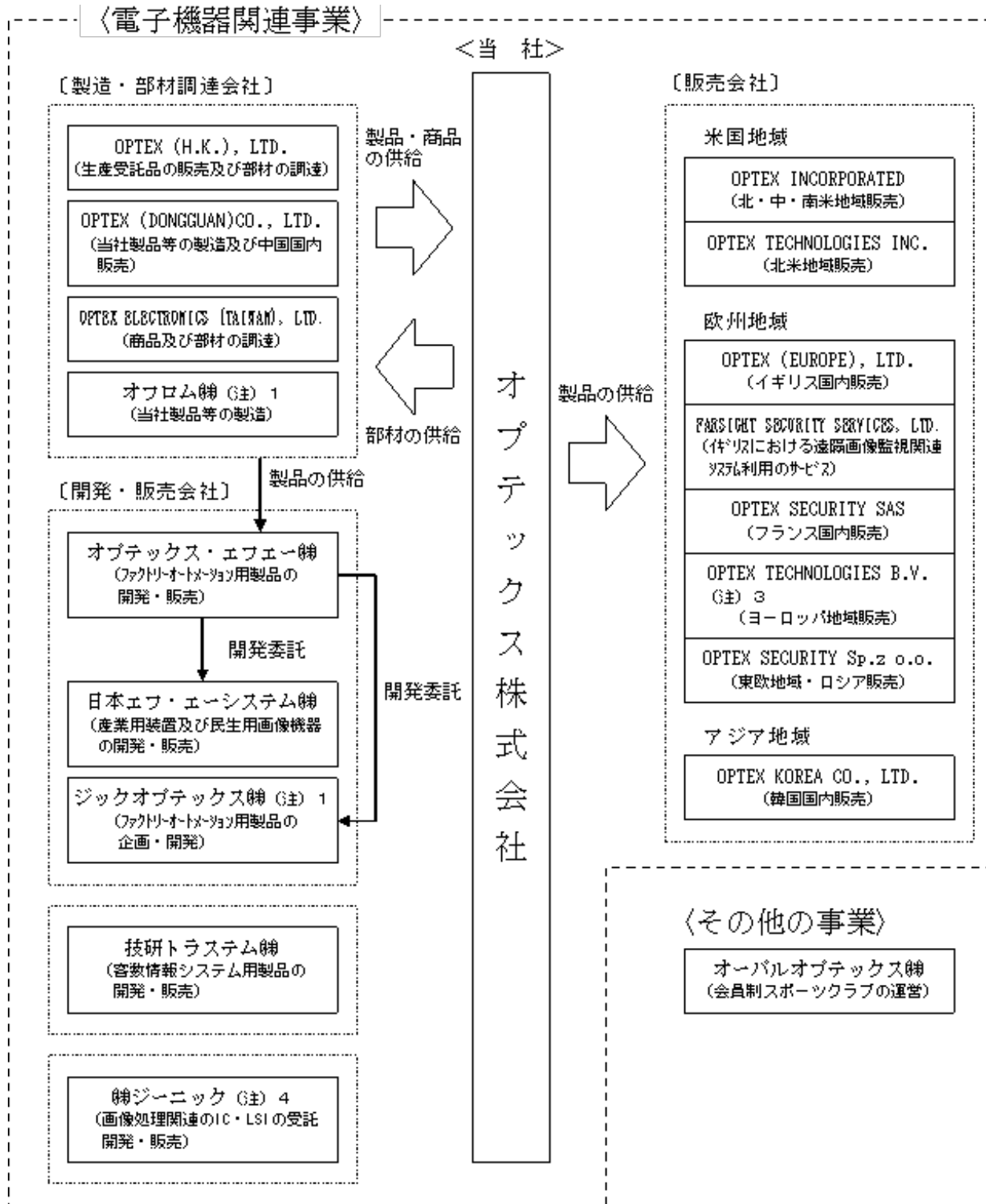
- ・部材調達・販売機能を有する連結子会社は、OPTEX (H.K.), LTD. 1社であり、同社はOPTEX (DONGGUAN)CO., LTD.が供給する製品を生産受託品として販売するとともに、OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD.からの供給を含めて部材の調達を行い、OPTEX (DONGGUAN)CO.,LTD.へ供給しております。
- ・製造・販売機能を有する連結子会社は、OPTEX (DONGGUAN)CO.,LTD. 1社であり、同社は当社及びOPTEX (H.K.), LTD.より部材の供給を受け、各種製品の組立てを行いグループ内に製品を供給するとともに、中国国内において販売しております。
- ・商品・部材調達機能を有する連結子会社は、OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD.の1社であり、同社は商品及び部材の調達を行い、当社及びOPTEX (H.K.), LTD.へ供給しております。
- ・製造関係会社は、関連会社オフロム(株)の1社であり、同社は製造委託に基づき、各種製品の組立てを行い、グループ内に供給しております。

その他の事業

連結子会社オーパルオプテックス㈱は、会員制スポーツクラブを営んでおります。

以上に述べた当社グループの概略図は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における電子機器関連事業は、下記概略図の点線内に表示した事業であります。



(注) 1. 持分法適用関連会社

2. (注) 1. 以外はすべて連結子会社であります。

3. 平成20年2月29日付で、持分法適用関連会社であったSECUMATIC B.V. (平成20年9月1日付で  
OPTEX TECHNOLOGIES B.V.に商号変更)の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。

4. 平成20年8月21日付で、㈱ジーニックの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助 (貸付金) (千円)	営業上の取 引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
連結子会社 オプテックス・ エフエー(株)	京都市下京区	546,525千円	電気機器及 び精密機器 の開発・設 計・販売	54.6 (直接所有)	2	1	-	-	-
日本エフ・エーシステム (株)	横浜市港北区	80,000千円	電気機器及 び精密機器 の開発・設 計並びに製 造販売	93.6 (間接所有)	-	-	-	-	-
技研トラステム(株)	京都市伏見区	30,030千円	電気機器及 び精密機器 の開発・販 売	100.0 (直接所有)	-	1	-	-	-
(株)ジーニック	滋賀県大津市	50,000千円	電気機器及 び精密機器 の開発・販 売	100.0 (直接所有)	1	1	-	-	建物の賃 貸
OPTEX INCORPORATED	米国 カリフォルニア 州	4,000千US\$	電気機器及 び精密機器 の販売	100.0 (直接所有)	-	2	-	当社製品の 供給	-
OPTEX TECHNOLOGIES INC.	米国 カリフォルニア 州	1,000千US\$	電気機器及 び精密機器 の販売	100.0 (直接所有)	-	2	-	当社製品の 供給	-
OPTEX (EUROPE),LTD.	イギリス パークシャー州	2,200千STG	電気機器及 び精密機器 の販売	100.0 (直接所有)	-	2	-	当社製品の 供給	-
FARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD.	イギリス ケンブリッジ シャー州	594千STG	遠隔画像監 視サービス 業	100.0 (直接所有)	-	3	-	-	-
OPTEX SECURITY SAS	フランス アンヴェリユ	270千EUR	電気機器及 び精密機器 の販売	100.0 (直接所有)	-	3	-	当社製品の 供給	-
OPTEX TECHNOLOGIES B.V.	オランダ ハーグ市	64千EUR	電気機器及 び精密機器 の販売	51.0 (直接所有)	-	2	-	当社製品の 供給	-
OPTEX SECURITY Sp.z o.o.	ポーランド ワルシャワ市	3,500千PLN	電気機器及 び精密機器 の販売	100.0 (直接所有)	-	4	-	当社製品の 供給	-
OPTEX KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル市	500,000千KRW	電気機器及 び精密機器 の販売	100.0 (直接所有)	-	4	-	当社製品の 供給	-
OPTEX(H.K.),LTD.	中国 香港特別行政区	21,000千HK\$	生産受託品 の販売及び 部材の調達	100.0 (直接所有)	-	3	-	部材の仕入	-
OPTEX (DONGGUAN)CO.,LTD.	中国 広東省東莞市	6,361千US\$	電気機器及 び精密機器 の製造・販 売	100.0 (直接所有)	-	4	-	当社製品の 製造委託及 び仕入、部 材の供給	-
OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN),LTD.	台湾 台北市	7,500千NT\$	商品及び部 材の調達	100.0 (直接所有)	-	3	-	商品の仕入	-
オーパル オプテックス(株)	滋賀県大津市	80,000千円	スポーツク ラブの運営	100.0 (直接所有)	2	-	-	年会費の支 払	土地・建 物の賃貸

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	役員の兼任等		資金援助(貸付金)(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
持分法適用関連会社 ジック オプテックス(株)	京都市下京区	150,000千円	電気機器及び精密機器の企画・開発	50.0 (間接所有)	1	-	-	-	-
オフロム(株)	福井県福井市	20,000千円	電気機器及び精密機器の製造	30.0 (直接所有)	1	-	-	製品の製造委託及び仕入、部材の供給及び技術指導	-

- (注) 1. 上記の子会社の内、オプテックス・エフエー(株)、OPTEX INCORPORATED、OPTEX (EUROPE),LTD.、OPTEX (H. K.),LTD.及びOPTEX (DONGGUAN)CO.,LTD.は、特定子会社に該当いたします。
2. 上記の子会社の内、オプテックス・エフエー(株)は有価証券報告書を提出しております。
3. オプテックス・エフエー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該子会社は有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報の記載を省略しております。
4. 日本エフ・エーシステム(株)は、平成20年12月10日付で資本金の減少を行い、同日にオプテックス・エフエー(株)を引受け先とする同額の第三者割当増資を実施した結果、資本金は増加しておりませんが当社の議決権比率(間接所有)は増加しております。
5. 平成20年8月21日付で、(株)ジーニックの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器関連事業	1,081(43)
その他の事業	4(21)
合計	1,085(64)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
251(34)	38.7	11.7	6,625

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済環境は、前年から続く米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や急激な円高進行が企業収益を圧迫したことにより実体経済へも影響を及ぼし、個人消費も低迷するなど先行きについても不透明感がなお強まっている情勢にあります。

このような経済情勢におきまして当社グループは、「To The Next Generation～次なる世代へ」という経営方針を掲げ、新たな要素技術の導入による新製品開発やビジネスモデル開発を図るため、研究開発体制の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、内外の設備投資や建築需要が縮小に転じたことや、急激な為替の変動の影響を受け、売上高、利益ともに前年度を下回る結果となりました。

防犯関連事業につきましては、室内用センサの「OPTiMALシリーズ」、屋外用センサでは「HXシリーズ」及び「REDWALLシリーズ」といった3シリーズの新製品を海外向けに市場投入するなど、販売強化に努めてまいりましたが、発売時期の遅れや建築物件の低迷及び円高の影響を受け売上高は減少いたしました。

自動ドア関連事業につきましては、ヨーロッパにおいて当社関連会社であったSECUMATIC B.V.（現OPTEX TECHNOLOGIES B.V. オランダ）を子会社化し、米国においては技術サポート体制の強化を図るなど、海外市場向け販路の拡大、強化に注力してまいりましたが、市場低迷の影響を受ける結果となりました。一方、国内市場におきましては、自動ドア用センサの販売は減少したものの客数情報システムの大口受注が売上に寄与したこともあり、全体の売上高は微増となりました。

産業機器関連事業につきましては、画像センサ、LED照明、高機能画像処理システムといった画像関連事業の拡大に注力してまいりました。この結果、製造業における設備投資抑制の影響を受けたものの、画像製品を含む制御関連製品の販売は前年度を上回り、売上高は微増となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は209億16百万円（前年度比5.6%減）となりました。利益面では、売上高の減少と新製品開発に向けた積極的な開発投資を実施したことにより、営業利益は26億61百万円（前年度比30.9%減）、為替差損の発生により経常利益は24億89百万円（前年度比38.9%減）、当期純利益につきましては、投資有価証券の時価下落や子会社のれん減損損失などの特別損失を計上したことにより10億4百万円（前年度比57.8%減）となりました。

#### セグメントの状況

##### 1. 事業の種類別セグメント

###### (1) 電子機器関連事業

防犯関連事業につきましては、売上高97億56百万円（前年度比12.4%減）となりました。国内におきましては、主な納入先である警備会社向けの受注の伸び悩みや設備投資抑制の影響を受け、画像関連製品や侵入検知器の販売が前年度を下回りました。海外におきましても、北米及びヨーロッパにおける急激な景気の後退により、市場成長が鈍化したことや世界各国の通貨に対する円高に加え、海外代理店の在庫圧縮に伴う買い控えの影響により伸び悩み、売上高は前年度を下回る結果となりました。

自動ドア関連事業につきましては、売上高52億98百万円（前年度比2.3%増）となりました。国内におきましては、建築需要の低迷により自動ドアの設置台数が前年を下回ったため自動ドア用センサの売上高は減少したものの、客数情報システムの大口受注が売上に貢献したため微増となりました。海外におきましては、子会社化したOPTEX TECHNOLOGIES B.V.の連結組み入れによる売上増加要因はあったものの、北米、ヨーロッパともに国内と同様に自動ドア設置台数減少の影響を受けました。

産業機器関連事業につきましては、売上高42億15百万円（前年度比1.5%増）となりました。国内におきましては、包装、物流、自動車向けに画像センサの販売が堅調に推移いたしました。また、海外におきましては、景気後退の影響を大きく受けている北米及び競争が激化している中国については、温度センサ、汎用制御センサとともに低調に推移いたしました。ヨーロッパにおいてファイバセンサ、変位センサが好調に推移した結果、売上高は前年度に比べ微増となりました。

交通関連事業につきましては、運輸業界における設備投資抑制の影響を受け、売上高74百万円（前年度比53.3%減）となりました。

中国工場における生産受託関連事業につきましては、景況感の悪化を受け生産委託企業による調整が入った結果、売上高12億90百万円（前年度比12.1%減）となりました。

これらの結果、電子機器関連事業における売上高は208億62百万円（前年度比 5.7%減）、営業利益は26億44百万円（前年度比31.1%減）となりました。

## (2) その他の事業

アウトドアスポーツクラブ事業につきましては、売上高は54百万円（前年度比16.0%増）、営業利益は4百万円（前年度比124.6%増）となりました。

## 2. 所在地別セグメント

### (1) 日本

防犯関連事業につきましては、主な納入先である警備会社向け受注の伸び悩みを受け画像関連製品や侵入検知器の売上が減少したことや、海外代理店向けの輸出も景気後退による在庫圧縮の影響を受けました。自動ドア関連事業につきましては、自動ドア設置台数減少の影響を受けたものの客数情報システムの大口受注納入もあり、前年度比微増となりました。産業機器関連事業につきましては、国内向け及びヨーロッパ向け輸出が前年度を上回りました。この結果、売上高は134億7百万円（前年度比5.2%減）、営業利益23億88百万円（前年度比24.6%減）となりました。

### (2) 北米

防犯関連事業、自動ドア関連事業ともに、建築需要の低迷や急激な円高の影響を受け、前年実績を下回りました。この結果、売上高は20億67百万円（前年度比13.7%減）、営業利益65百万円（前年度比32.5%減）となりました。

### (3) ヨーロッパ

防犯関連事業につきましては、現地の市場成長が鈍化したことや競争の激化により前年実績を下回りました。自動ドア関連事業におきましては、OPTEX TECHNOLOGIES B.V.を子会社化したこともあり、売上高は増加いたしました。一方、営業利益につきましては、イギリス子会社の業績悪化により、大幅減少となりました。この結果、売上高は34億52百万円（前年度比6.3%増）、営業利益28百万円（前年度比87.9%減）となりました。

### (4) アジア

中国における生産受託事業は、景況感の悪化を受け、生産委託企業の調整が入ったことや、防犯関連事業において、韓国の警備物件が減少したため、前年度を下回りました。この結果、売上高は19億89百万円（前年度比16.2%減）、営業利益2億45百万円（前年度比27.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して21億51百万円減少し、当連結会計年度末残高は56億83百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億64百万円（前年度は21億76百万円）となりました。これは主に、たな卸資産の増加（3億61百万円）があったものの、売上債権の減少（3億8百万円）及び税金等調整前当期純利益を18億33百万円確保したことにより資金増加となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17億24百万円(前年度は11億82百万円)となりました。これは主に、資金運用に伴う投資有価証券の取得・売却(差引支出4億69百万円)、金型等設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出(4億52百万円)及び積極的なM&A実施に伴う新規連結子会社取得による支出(3億50百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億33百万円(前年度は8億42百万円)となりました。これは主に、配当金の支払(6億78百万円)及び自己株式取得による支出(4億85百万円)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	対前年度比増減率(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連事業(千円)	9,388,045	12.4
自動ドア関連事業(千円)	5,351,264	1.2
産業機器関連事業(千円)	3,942,844	1.7
交通関連事業(千円)	94,742	46.3
生産受託関連事業(千円)	1,292,948	15.2
その他(千円)	206,552	-
計(千円)	20,276,398	6.6
(2) その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	20,276,398	6.6

(注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、事業区分の名称を変更しております。また、従来「環境関連製品」として表示しておりました事業区分は、当連結会計年度より「産業機器関連事業」に含めて表示しております。なお、対前年度比増減率は前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて算出しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	対前年度比増減率(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連事業(千円)	477,833	55.3
産業機器関連事業(千円)	38,054	55.9
その他(千円)	42,380	58.3
計(千円)	558,269	55.6
(2) その他の事業(千円)	1,900	28.3
合計(千円)	560,169	55.5

(注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、事業区分の名称を変更しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	対前年度比増減率(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連事業(千円)	-	-
自動ドア関連事業(千円)	-	-
産業機器関連事業(千円)	-	-
交通関連事業(千円)	-	-
生産受託関連事業(千円)	1,375,770	5.7
その他(千円)	222,555	-
計(千円)	1,598,325	9.5
(2) その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,598,325	9.5

- (注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産受託関連事業及びその他を除き見込み生産を行っているため、該当事項はありません。  
 3. 当連結会計年度より、事業区分の名称を変更しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	対前年度比増減率(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連事業(千円)	9,756,987	12.4
自動ドア関連事業(千円)	5,298,084	2.3
産業機器関連事業(千円)	4,215,316	1.5
交通関連事業(千円)	74,017	53.3
生産受託関連事業(千円)	1,290,101	12.1
その他(千円)	227,860	811.3
計(千円)	20,862,367	5.7
(2) その他の事業(千円)	54,466	16.0
合計(千円)	20,916,833	5.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 当連結会計年度より、事業区分の名称を変更しております。また、従来「環境関連製品」として表示しておりました事業区分は、当連結会計年度より「産業機器関連事業」に含めて表示しております。なお、対前年度比増減率は前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて算出しております。  
 3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SICK A G	2,195,474	9.9	2,318,406	11.1

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、赤外線センシング技術及び画像センシング技術をコアとして、新たな技術を融合させながら独自のアプリケーションをグローバルに展開しております。

今後の経営環境は、世界的な金融不安が実体経済に大きな影響を及ぼす中で、先行き不透明なものとなっており、経営環境の変化にフレキシブルに対応することが必要となっております。当社グループにおきましても、機動的に成長分野に経営資源を集中できる体制を敷く一方で、さらなるコスト削減、品質改善を行い、収益力の向上、企業体質の強化に向け、一丸となって邁進してまいります。

既存事業におきましては、過去の販路や事業モデルに頼ることなく、強みであるセンシング技術と、成長分野である画像監視関連分野との融合を図るトータルソリューションビジネスを構築するなど、顧客視点の新製品開発による周辺事業領域の拡大を目指してまいります。

また、環境対策分野としてニーズの高まりを見せているLED照明分野におけるセンサ制御ソリューションなど、独自技術の展開による新規事業の構築を進めることにより、中長期的な発展を目指してまいります。

それらを側面支援するため、従来から取り組んでいる設計の標準化推進や技術情報の体系的整備により、新製品開発のスピードアップと効率向上を目指します。さらに、全社品質管理の体制を強化することにより、全社見地からの品質改善を図り、ロスコスト低減を目指します。また、経営管理面におきましても、グループ経営状況の「見える化」を推進し、海外子会社を含めたグループ全体の経営資源の最適化を図ってまいります。

今後もより一層、顧客ニーズを的確に把握し、他社にないアイデアによって競争力のある製品・サービスを成長分野に向けて提案していくことで、積極的な成長戦略を描いていくとともに、企業の社会的信頼を確保するため、内部統制環境の整備・強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の充実に取り組み、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 為替相場の変動リスクについて

当社グループはグローバルに事業を展開しており、特に海外販売比率が高いため、為替の変動は事業活動に影響を及ぼします。外貨建取引から発生する収益・費用及び資産・負債の円換算額は為替変動により影響を受け、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。当社グループは為替変動リスクを軽減させるため、海外での販売を円建とするように努めており、また、為替変動による損益への影響を限定する目的で外貨建資産・負債額の一定比率に対して為替予約や為替オプションを活用しております。

##### (2) 原材料調達（数量・価格）の変動リスクについて

当社グループの原材料の調達については、国内外において複数の取引先との間で価格の維持及び安定的な仕入確保に努めており、継続的かつ積極的なコストダウン活動を推進する一方で、在庫確保が容易な汎用品の使用比率向上を進めたり、仕入先の分散化・複数化により万一の場合に備えております。しかし、エネルギーや商品相場の急激な変動など世界的な需給バランスの変動により、原材料の調達困難や仕入価格の著しい上昇が起これば、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 最終製品の販売動向に関するリスクについて

当社グループの属する業界では多くの競合する企業があり、同業者間の市場競争や海外メーカーの低価格品との価格競争に常にさらされております。このような環境下におきまして、当社グループでは他社に先行したより付加価値の高いオリジナル製品の開発・市場投入により、販売価格の維持に努めております。しかし、競合他社が当社グループより開発・生産・販売において多くの資源を投入し、新製品開発や新顧客獲得により、市場でのシェアを拡大する可能性があり、開発競争や市場シェア競争で劣位に陥り、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 品質に関するリスクについて

当社グループは、「品質第一」の信念のもと、高品質の製品と信頼性の高いサービスを提供することにより、顧客に満足と安全を供給し続けることを目標としております。また、ISO9001の認証を取得し継続的な品質維持にも努めております。一方で、製造物賠償責任（PL）保険にも加入し、万一の賠償金支払等に備えております。しかし、全ての製品・サービスの品質を保証するには限界があり、製造物責任による高額な賠償金支払や大規模なリコール、品質不良が原因の高額な間接的損害額が発生し、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (5) 環境規制に関するリスクについて

当社グループは、「企業活動と地球環境との調和をめざし、あらゆる分野において積極的かつ継続的に環境保全に取り組むとともに、環境にやさしい製品・サービスを通じて企業としての社会的責任を果たす」ことを目指しております。また、ISO14001の認証を取得し継続的な環境保全にも努めております。世界的に環境に関する意識が高まるなか、各種指令や規則、顧客のグリーン調達など化学物質の使用削減を主とする環境対応、更には温暖化ガス（二酸化炭素ガス等）の削減など地球環境保全に関する要請が強まっており、当社グループではこれら社会的要請に対応した製品作りに向けた活動に取り組んでおりますが、厳しい技術的課題を解決するためタイムリーに製品を投入できない場合や、規制がより厳しくなり対応のために多額の投資を余儀なくされる場合には、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (6) 技術革新に関するリスクについて

当社グループが取り扱っている各種センサは、技術革新のスピードが加速しつつあり、製品のライフサイクルが短期化し新製品の開発競争が繰り広げられるなかで、顧客のニーズも常に変化しております。当社グループでは、技術優位性の確保のため、市場マーケティングに注力して顧客ニーズの把握に努める一方で、積極的に開発投資を行うため人・モノ・金・情報の投入に注力しております。しかし、市場変化や技術革新への対応遅れ、更には革新的な技術が出現した場合には、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスクについて

当社グループは新たな技術や独自のノウハウを蓄積し、知的財産権として権利取得するなど法的保護に努めながら研究開発活動を展開しております。しかし、特定地域での法的保護が得られない可能性や、当社グループの知的財産権が不正使用されたり模倣される可能性もあり、知的財産権を完全に保護することには限界があります。一方で、当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると司法判断され、当社グループの生産・販売の制約や高額な損害賠償金の支払発生により、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(8) 情報管理に関するリスクについて

当社グループでは、事業経営に関わる多岐に渡る重要機密情報を有しております。外部への情報漏洩防止のため、特定情報については物理的な隔絶、アクセス制限やパスワード管理を行う一方、従業員に対し情報管理徹底の啓蒙を進め情報セキュリティ強化に注力しております。契約書等の重要文書類については、キャビネット等に保管のうえ施錠管理を行い、また、コンピュータデータベース管理については、インターネット接続においてファイアーウォールの設置やウイルス防止ソフト及びウェブ閲覧制限ソフトを導入・運用することにより、当社グループの情報システム内への外部からの不正侵入を排除するように努めております。しかし、外部からのハッキングなど不測の事態による情報漏洩により、当社グループの信用失墜による売上高の減少または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(9) 顧客の信用リスクについて

当社グループは国内外の顧客に製品を販売しておりますが、特定の顧客に大きく依存することはなく、多数の顧客に分散しております。また、当社グループでは、顧客との取引条件に関して与信限度額の設定や超過状況の管理を行い、継続的な信用リスク評価に努めております。しかし、取引先が債務支払不能となり、当社グループの売上債権が不良債権化することも想定され、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(10) 人材確保・育成に関するリスクについて

当社グループの将来の成長は有能なエンジニアやキーパーソンの力量に大きく依存するため、高い技術力を持つエンジニアや各職域のキーパーソンの確保と育成は重要な経営課題であります。当社グループでは継続的に優秀な人員採用を行う一方で、既存の従業員の教育や育成にも力をいれており、経営資源である人材のスキル及びノウハウの向上を図っております。しかし、有能なエンジニアやキーパーソンを確保・育成できなかったり、人材確保のために人件費が急上昇した場合、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(11) 地震災害等の発生リスクについて

当社グループは世界的にも地震発生率の高い日本国内に拠点の多くを有しております。当社グループでは、提出会社の本社建物を最大震度7に耐えうる耐震構造体としており、安全確保のために防災機器類の設置を行うとともに、情報システムのバックアップ体制についても整備を進め、万一の事態に備えております。また、地震災害が発生した場合に製造の操業停止の影響を最小限にするため、生産拠点を国内外に分散させております。しかし、想定を上回る大地震やテロ行為等が発生した場合、本社機能の停止や製造の操業停止等により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、当社、国内関係会社であるオプテックス・エフエー(株)、技研トラステム(株)、(株)ジーニック、ジックオプテックス(株)及び日本エフ・エーシステム(株)、海外関係会社であるOPTEX (DONGGUAN)CO.,LTD.において研究開発の活動を進めております。

当連結会計年度（第30期 平成20年1月1日～平成20年12月31日）における事業の種類別セグメントの主な研究開発活動は次のとおりであり、研究開発に要した費用は18億10百万円で、これは売上高の8.7%にあたります。

なお、これらはすべて電子機器関連事業に係るものであります。

### <電子機器関連事業>

#### (1)防犯関連事業

屋外用防犯センサ「HX-40RAM」を開発し発売いたしました。

「HXシリーズ」は「高密度検知方式」により、ペットなどの小動物や草木などの揺れによる誤報を大幅に低減させることに成功しており、さらに新開発の光学系部品とあわせて、当社独自の「マイコン制御プログラム」を搭載することで、屋外警戒用センサとしての性能をさらに向上させております。また、高所設置により多様な設置環境に対応が可能であり、市場から非常に要望の高かった「いたずら防止」の機能を搭載するなど、高所設置の特徴と併せて、破壊攻撃をいたずら行為からセンサ本体を保護しやすくなっております。

今回開発した「HX-40RAM」は、これらの機能に加え電池駆動による「無線（ワイヤレス）化」を実現し、電気配線工事が不要になることによる「施工時間の短縮」と電線（銅線）など副資材を含めた「施工費用の削減」を可能としております。

屋外における事前警戒の有効性は北米、欧州地域を中心に認知されるようになりました。今後も製品の「差別化」を図るとともに「付加価値」を付けた製品を積極的に市場投入してまいります。

#### (2)自動ドア関連事業

今後の注力市場である欧州市場をメインターゲットとした自動ドアセンサ「OA-Axisシリーズ」を開発し発売いたしました。

この「OA-Axisシリーズ」は、3種類のモデルにより構成されており、いずれも従来機種よりも広範囲でかつ高密度な検出エリアを持たせることで、より高い安全性を実現いたしました。

また、「OA-Axisシリーズ」は欧州における厳しい品質基準に準拠した製品であり、欧州への戦略機種として開発いたしました。

今後も各国の規格に準拠した高品質な製品開発を行い、より高い安全性が求められる海外市場へ積極的に投入してまいります。

高密度エリア対応の自動ドア天井センサ「OA-72V」を開発し、発売いたしました。

この「OA-72V」は、従来機種「OA-70P」のセンサ検出エリアの本数を32本から60本に増やすことで、検出エリアを最大で1.4倍まで広げることを実現いたしました。

自動ドアに対する安全性が求められる状況下、大きな効果が得られる自動ドアセンサとして注目されております。

#### (3)産業機器関連事業

##### アプリケーション機器

高速高精度変位センサ「CD5シリーズ」に、新たに業界最長の測定距離2000mmを実現した「CD5-W2000」を開発し発売いたしました。自動車などの大型の生産物、あるいは防爆環境下の物体を遠距離から測定するといった用途を見込んでおります。

##### 計測機器

フィルムやガラス等の温度を非接触でかつ連続的に測定する特殊用途設置非接触温度計「FM-P3」、「FM-P8」（ポリエチレンフィルム用）及び「FM-G5」（ガラス用）の3機種を開発し発売いたしました。

従来の機種では、フィルムの製造工程において厚さや着色剤等の影響を受け、またガラスにおいては、透過や反射の影響により、正確な温度測定が困難でありました。今回開発した3機種においては、特殊な測定波長を利用することで（フィルム用3.43μm、8μm・ガラス用5μm）、製造時の温度管理を非接触で簡易に行えるようにいたしました。

今後も、様々な物体の温度測定を可能にする製品を開発することで、製造工程の効率化に貢献いたします。

### <その他の事業>

特記事項はありません。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び会計数値の見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に際しては、連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積もりや仮定を使用する必要があるため、過去の実績や法制度の変更など様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行っております。

当社グループの重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりですが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

売上高は209億16百万円となり、前連結会計年度に比べ12億50百万円減少しました。これは主に海外売上高が市場低迷や急激な為替変動の影響を受け、133億70百万円と9億27百万円減少したことによるもので、北米の自動ドア関連事業（前年度比20.6%減）やヨーロッパの防犯関連事業（前年度比12.0%減）、アジアの生産受託事業（前年度比11.2%減）などが影響を受けました。国内売上高は防犯関連事業の警備会社向け受注の伸び悩みなどにより、75億46百万円と3億23百万円減少しました。

営業利益は26億61百万円となり、前連結会計年度に比べ11億92百万円減少しました。これは原価率の上昇を海外生産による為替効果やコスト削減で抑制したものの、売上高減少により売上総利益が6億95百万円減少し、研究開発費の増加や新たなグループ会社の増加に伴い販売費及び一般管理費が4億97百万円増加したことによるものです。

経常利益は24億89百万円となり、前連結会計年度に比べ15億85百万円減少しました。これは主に為替差損益が前連結会計年度に比べ3億30百万円悪化したことによるものです。

当期純利益は10億4百万円となり、前連結会計年度に比べ13億73百万円減少しました。これは主に投資有価証券の時価下落による評価・償還損4億43百万円の増加や子会社のれん減損損失2億15百万円の計上などにより特別損失が6億33百万円増加したことによるものです。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は56億83百万円となり、前連結会計年度末と比べて21億51百万円減少しました。これは営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出を下回ったことに加え、為替変動の影響により換算差額が11億58百万円発生したことによるものです。

なお、詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

#### 財政状態

##### 1) 資産の状況

資産合計は213億91百万円となり、前連結会計年度末と比べて23億10百万円減少しました。

流動資産は141億53百万円となり、22億31百万円減少しました。これは主に外国通貨の下落を受け換算差額の発生により、現金及び預金が14億51百万円減少するとともに、受取手形および売掛金が6億7百万円減少し、債券や譲渡性預金などの有価証券が5億4百万円減少したことによるものです。

固定資産は72億37百万円となり、78百万円減少しました。これは主に繰延税金資産の増加などにより投資その他の資産が1億32百万円増加したものの、減価償却による建物及び構築物などの有形固定資産が1億75百万円減少したことによるものです。

##### 2) 負債の状況

負債合計は33億17百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億99百万円減少しました。

流動負債の残高は21億27百万円となり、8億69百万円減少しました。これは主に未払法人税等が4億68百万円減少し、支払手形及び買掛金が3億69百万円減少したことによるものです。

固定負債の残高は11億89百万円となり、29百万円減少しました。これは主に退職給付引当金が62百万円増加したものの、繰延税金負債が77百万円減少したことによるものです。

3) 純資産の状況

純資産合計は180億74百万円となり、前連結会計年度末と比べて14億10百万円減少しました。これは主に利益剰余金が3億26百万円増加したものの、外国通貨安による為替換算などの評価・換算差額等が15億70百万円減少したことによるものです。

これらの結果、少数株主持分などの控除後における自己資本比率は79.0%となり、前連結会計年度末と比べて0.5ポイント上昇し、1株当たり純資産（自己株式数控除）は1,098円22銭から1,020円22銭に減少しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、6億73百万円（無形固定資産への投資を含む）となりました。その主なものは、電子機器関連事業における新製品用金型等の購入3億22百万円、中国での製造合理化設備等1億61百万円であり  
 ます。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
本社 (滋賀県大津市)	電子機器関連事業	販売・開発・技術・企画・管理業務施設	1,231,213	2,965	904,590 (22,245)	354,348	2,493,118	229 (34)
旧本社 (滋賀県大津市)	-	賃貸施設	133,350	-	210,731 (734)	2,175	346,257	-
東京営業所 (東京都新宿区)	電子機器関連事業	販売業務施設	1,419	-	-	648	2,067	22 (-)

##### (2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
オプテックス・エフイー㈱	京都市下京区	電子機器関連事業	開発・販売業務施設	-	31,232	-	59,342	90,575	59 (-)
日本エフ・エーステム㈱	横浜市港北区	電子機器関連事業	開発・販売業務施設	359	687	-	2,378	3,425	7 (3)
技研トラステム㈱	京都市伏見区	電子機器関連事業	開発・販売業務施設	54,286	-	88,029 (848)	19,799	162,114	46 (5)
㈱ジーニック	滋賀県大津市	電子機器関連事業	開発・販売業務施設	2,859	1,267	-	3,019	7,146	27 (1)
オーバルオプテックス㈱	滋賀県大津市	その他	スポーツクラブ管理業務施設	13,053	3,061	-	3,861	19,977	4 (21)

##### (3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
OPTEX INCORPORATED	米国カリフォルニア州	電子機器関連事業	販売業務施設	5,866	2,518	-	12,555	20,940	21 (-)
OPTEX TECHNOLOGIES INC.	米国カリフォルニア州	電子機器関連事業	販売業務施設	1,342	20	-	6,141	7,504	12 (-)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
OPTEX (EUROPE), LTD.	イギリス パークシャー州	電子機器関連事業	販売業務施設	-	30,954	-	2,282	33,236	19 (-)
FARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD.	イギリス ケンブリッジシャー州	電子機器関連事業	販売業務施設	-	17	-	3,459	3,477	28 (-)
OPTEX SECURITY SAS	フランス アンヴェリユー	電子機器関連事業	販売業務施設	-	5,931	-	3,263	9,195	7 (-)
OPTEX TECHNOLOGIES B.V.	オランダ ハーグ市	電子機器関連事業	販売業務施設	-	3,570	-	11,597	15,168	7 (-)
OPTEX SECURITY Sp.z o.o.	ポーランド ワルシャワ市	電子機器関連事業	販売業務施設	-	137	-	699	836	6 (-)
OPTEX KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル市	電子機器関連事業	販売業務施設	-	993	-	1,032	2,025	5 (-)
OPTEX (H.K.), LTD.	中国 香港特別行政区	電子機器関連事業	部材調達業務施設	-	-	-	315	315	5 (-)
OPTEX (DONGGUAN)CO., LTD.	中国 広東省東莞市	電子機器関連事業	製造・販売業務施設	-	177,598	-	85,637	263,236	578 (-)
OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD.	台湾 台北市	電子機器関連事業	部材調達業務施設	-	-	-	76	76	3 (-)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社内にはオーパルオプテックス㈱へ賃貸している施設を含んでおります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に外数で記載しております。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (滋賀県大津市)	電子機器関連事業	コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	11,501	32,608

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

設備の新設、拡充計画の主なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
オプテックス㈱	滋賀県 大津市	電子機器関 連事業	新製品用金 型等	377,000	-	自己資本	平成21年1月	平成21年12月	影響はあ りません
オプテックス・エフエー ㈱	京都市 下京区	電子機器関 連事業	新製品用金 型等	77,000	-	自己資本	平成21年1月	平成21年12月	影響はあ りません
OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD.	中国 広東省 東莞市	電子機器関 連事業	機械設備等	58,000	-	自己資本	平成21年1月	平成21年12月	影響はあ りません
計	-	-	-	512,000	-	-	-	-	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,984,596	16,984,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	16,984,596	16,984,596	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月29日の第24回定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	570	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111,150	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,174	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,174 資本組入額 587	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、退任、定年退職等によりかかる地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。

新株予約権の質入れ、権利設定は認めない。

その他、権利行使の条件については、第24回定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本件新株予約権割当ての対象となる当社の取締役または従業員との間で個別に締結した新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権を行使した場合または定款授權に基づく取締役会の決議により当社が取得した自己株式をストックオプションの権利者に譲渡した場合は払込金額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 平成19年1月1日付をもって、普通株式1株を1.3株とする株式の分割を行いました。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」はそれぞれ比例的に調整しております。

平成16年3月27日の第25回定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,140	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,502	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,502 資本組入額 1,251	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、退任、定年退職等によりかかる地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。

新株予約権の質入れ、権利設定は認めない。

その他、権利行使の条件については、第25回定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本件新株予約権割当ての対象となる当社の取締役、監査役または従業員との間で個別に締結した新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権を行使した場合または定款授權に基づく取締役会の決議により当社が取得した自己株式をストックオプションの権利者に譲渡した場合は払込金額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 平成19年1月1日付をもって、普通株式1株を1.3株とする株式の分割を行いました。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」はそれぞれ比例的に調整しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年12月31日 (注)1.	68,000	8,568,265	32,300	2,666,259	32,300	3,517,959
平成16年2月20日 (注)2.	4,284,132	12,852,397	-	2,666,259	-	3,517,959
平成16年12月31日 (注)1.	51,200	12,903,597	25,919	2,692,179	25,881	3,543,841
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)1.	80,900	12,984,497	51,335	2,743,514	51,287	3,595,129
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)1.	54,900	13,039,397	37,069	2,780,584	37,043	3,632,172
平成19年1月1日 (注)3.	3,911,819	16,951,216	-	2,780,584	-	3,632,172
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)1.	21,180	16,972,396	12,302	2,792,886	12,301	3,644,474
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)1.	12,200	16,984,596	5,392	2,798,278	5,380	3,649,854

(注)1. 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行された新株引受権を含む。)の権利行使による増加であります。

2. 株式分割(1:1.5)によるものであります。

3. 株式分割(1:1.3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	30	29	65	60	1	6,160	6,345	-
所有株式数 (単元)	-	32,481	907	6,765	20,566	120	107,370	168,209	163,696
所有株式数 の割合 (%)	-	19.31	0.54	4.02	12.23	0.07	63.83	100.00	-

(注)1. 自己株式423,148株は、「個人その他」に4,231単元及び「単元未満株式の状況」に48株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林 徹	滋賀県大津市	1,712	10.08
有本 達也	滋賀県大津市	1,419	8.35
栗田 克俊	滋賀県大津市	773	4.55
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	653	3.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	544	3.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	520	3.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	496	2.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	278	1.63
廣岡 泰	京都市山科区	273	1.61
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアント アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3番11番1号)	269	1.58
計	-	6,942	40.87

(注) 1. 当社は、自己株式423千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合2.49%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 日興シティ信託銀行株式会社(投信口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年2月6日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成20年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の 数(株)	株券等保有 割合(%)
スパークス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	1,499,200	8.83

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,100 (相互保有株式) 普通株式 18,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,379,200	163,792	同上
単元未満株式	普通株式 163,696	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,984,596	-	-
総株主の議決権	-	163,792	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックス株式会社	滋賀県大津市にお の浜四丁目7番5 号	423,100	-	423,100	2.49
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留 町72-10	18,600	-	18,600	0.11
計	-	441,700	-	441,700	2.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式のストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成15年3月29日の第24回定時株主総会において、新株予約権の付与を決議しております。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年3月27日の第25回定時株主総会において、新株予約権の付与を決議しております。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 3 当社従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月11日～平成20年10月10日)	400,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	483,626,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	116,373,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	19.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	19.4

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,279	1,411
当期間における取得自己株式	135	110

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	423,148	-	423,283	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。

配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、配当性向30%を目処としながらも、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。また、資本効率の向上及び株主の皆様に対する利益還元を推進するため自己株式の取得についても、資金使途見込みを十分に検討した上で、機動的に取り組んでまいります。

配当の支払時期及び回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でそれぞれ決定いたします。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。これにより、平成20年9月に実施いたしました中間配当1株当たり20円を含め、年間では1株当たり40円となります。

内部留保資金は将来の成長、発展に必要な新製品の研究開発、設備投資並びに新規事業投資など、中長期的な事業拡大の財源として充当し、更なる業績の向上と経営体制の強化を図ってまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月6日 取締役会決議	339,249	20
平成21年3月28日 定時株主総会決議	331,228	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	3,500	3,280	3,510 2,570	2,740	1,796
最低(円)	1,838	2,160	2,500 2,500	1,622	742

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成19年1月1日付をもって、普通株式1株を1.3株とする株式分割を行っております。第28期の株価のうち印がついているものは、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,581	1,293	1,237	1,054	1,015	823
最低(円)	1,085	1,095	952	745	772	742

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長兼CEO	小林 徹	昭和23年1月10日生	昭和46年4月 ムネカタ株式会社入社 昭和47年6月 竹中エンジニアリング工業株式会社入社 昭和54年5月 当社設立代表取締役社長 昭和58年5月 オフロム株式会社取締役(現任) 平成2年1月 オーバルオプテックス株式会社代表取締役社長 平成4年2月 ジックオプテックス株式会社監査役(現任) 平成8年7月 ㈱エフエム滋賀代表取締役社長 平成10年12月 OPTEX ELECTRONICS(TAIWAN), LTD.取締役 平成12年7月 当社代表取締役社長画像部門統括 平成13年1月 当社代表取締役社長防犯部門・研究開発部門・事業企画室統括 平成13年4月 当社代表取締役社長研究開発部門・事業企画室統括 平成13年7月 OPTEX INCORPORATED取締役 平成13年11月 OPTEX(EUROPE),LTD.代表取締役会長 平成14年1月 オプテックス・エフエー㈱取締役(現任) 当社代表取締役社長兼CEO(現任)	(注)3	1,712
取締役		杉村 竝三	昭和22年1月24日生	昭和42年4月 株式会社サテン音響入社 昭和48年1月 ローム株式会社入社 平成元年10月 当社入社 平成7年1月 当社製造部長兼品質管理部長 平成7年7月 OPTEX(H.K.),LTD.代表取締役社長 平成8年3月 当社取締役製造部長兼品質管理部長 平成10年1月 当社取締役研究開発部門・製造部門・品質管理部門統括 平成10年3月 ジックオプテックス株式会社取締役 平成10年12月 OPTEX ELECTRONICS(TAIWAN), LTD.代表取締役社長 平成13年1月 当社取締役設計部・製造部・品質管理部統括 平成14年1月 当社取締役オプテックス香港担当 平成16年1月 当社取締役事業部門兼品質保証統括 平成17年1月 当社取締役事業部門統轄兼品質管理本部長 平成18年1月 当社取締役事業部門統轄兼品質管理本部長兼執行役員AMS事業本部長 平成20年1月 当社取締役(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		神崎 清賢	昭和25年6月18日生	昭和50年4月 大成物産株式会社入社 昭和57年4月 当社入社 平成11年1月 当社産業機器営業部長 平成11年3月 当社取締役産業機器営業部長 平成11年7月 当社取締役営業部門統括 平成12年2月 OPTEX(EUROPE),LTD.代表取締役会長 平成12年5月 SECUMATIC B.V.取締役 平成13年1月 当社取締役自動ドア営業部門・計測営業部門・環境営業部門統括 平成13年4月 当社取締役営業部門統括 平成14年1月 当社取締役社長室担当執行役員 平成15年1月 当社取締役人事本部長 平成16年1月 当社取締役スタッフ部門統轄兼人事本部長 平成16年3月 オーバルオプテックス株式会社取締役(現任) 平成18年1月 当社取締役スタッフ部門統轄兼人事本部長兼執行役員イノベーション事業本部長 平成20年1月 当社取締役(現任)	(注)3	45
取締役		桑野 幸徳	昭和16年2月14日生	昭和38年4月 三洋電機株式会社入社 平成5年2月 同社取締役 平成5年12月 同社取締役研究開発本部長 平成6年3月 当社監査役 平成8年6月 三洋電機株式会社常務取締役 平成11年6月 同社取締役・専務執行役員 平成12年10月 当社監査役退任 平成12年11月 三洋電機株式会社代表取締役社長兼COO 平成16年4月 同社代表取締役社長CEO兼COO 平成17年6月 同社取締役相談役 平成17年11月 同社相談役 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成18年6月 三洋電機株式会社常任顧問 平成19年4月 同社常任顧問退任 平成20年6月 大和ハウス工業株式会社監査役(現任) ・太陽光発電技術研究組合理事長	(注)3	4



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松村 保男	昭和23年12月23日生	昭和46年4月 新日本電気株式会社(現NECセミ コンダクターズ関西株式会社)入社 平成9年7月 同社信頼性技術担当部長兼TQC・ TPM推進担当部長 平成11年2月 当社へ出向 当社顧問兼製造部製造品質課長 平成12年1月 当社品質管理部ディレクター兼 品質管理部品質管理課マネージャー 平成14年1月 当社執行役員兼調達企画部ディレク ター 平成15年1月 当社執行役員兼システム企画本部長 平成15年11月 当社入社 当社内部監査室長 平成16年3月 当社常勤監査役(現任) 平成16年4月 OPTEX KOREA CO.,LTD.監査役 オーバルオプテックス株式会社監査 役(現任) 平成20年8月 株式会社ジーニック監査役(現任)	(注)4	2
監査役		八幡 知行	昭和18年2月2日生	昭和47年4月 監査法人中央会計事務所大阪事務所 入所 昭和54年12月 八幡公認会計士事務所所長(現任) 平成9年3月 当社監査役(現任) 平成14年1月 オプテックス・エフエー株式会社監 査役(現任)	(注)4	6
監査役		山田 章	昭和15年10月7日生	昭和39年4月 三洋電機株式会社入社 昭和39年12月 三洋電機貿易株式会社(現三洋電機 株式会社)出向 平成8年6月 同社取締役地域営業本部副本部長兼 アジア営業統括部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成13年10月 三洋セールスアンドマーケティング 株式会社(現三洋電機株式会社) 常勤監査役 平成14年6月 同社顧問 平成15年6月 同社顧問退任 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)5	0.2
計					-	1,785

- (注) 1. 取締役桑野幸徳氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役八幡知行氏及び監査役山田 章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成20年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 平成19年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成20年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、平成14年1月7日より組織のより機動的な運営を図るために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、次のとおり構成されております。

- 角 光史 ( R V R 事業本部長 )
- 東 晃 ( 管理本部長 )
- 今井 貴之 ( エントランス事業本部長 )
- 福井 真一 ( 生産統括本部長 )
- 上村 透 ( 技術開発本部長 )
- 中川 博司 ( 事業企画本部長 )
- 柴田 昌彦 ( 海外 S E C 事業本部長 )
- 一圓 健治 ( S T P 事業本部長 )
- 坂田 憲史 ( 国内 S E C 事業本部長 )

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、投資家をはじめ、顧客、社会からの信頼を獲得しつつ、継続的に企業価値を向上させることが最大の使命であると認識しております。その実践のためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置付けて、経営の透明性向上と、公正かつ迅速な意思決定を伴う経営システムの維持及び経営監視機能の強化を目指しております。

### (1) 会社機関の内容

当社は、法令で定められた事項や経営の基本方針等、重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、執行機関として経営会議（執行役員会）及び監査機関として監査役会を基本機構としております。

#### 取締役会

取締役会は、取締役4名で構成され、原則毎月1回以上開催し、コーポレート・ガバナンスを含めた経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視・監督を行っております。また、社外取締役1名を設置することにより、第三者的立場からの監督や助言を受けつつ経営判断の迅速性と透明性を確保しております。なお、取締役会には監査役3名が出席し、取締役会の業務執行について、適法性・妥当性を監査しております。

#### 監査役会

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は監査役3名で構成されており、うち2名を社外監査役とした監査体制としております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。また、取締役会、経営会議（執行役員会）等の重要会議に出席するほか、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況調査により、厳正な監査を実施しております。更に、グループ全体の監査状況を把握し課題を検討するために、原則年2回、海外を含めた全ての子会社の監査役もしくは監査担当役員によるグループ監査役会を開催しております。

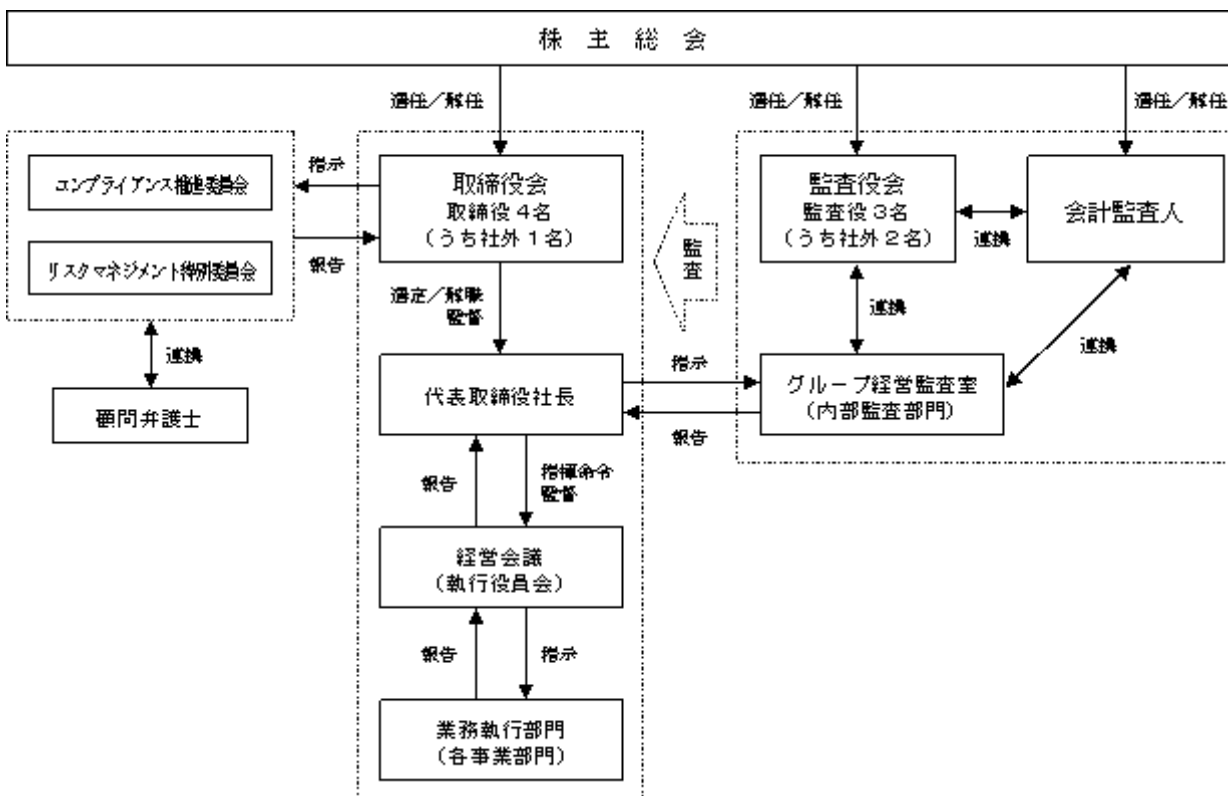
#### 経営会議（執行役員会）

経営会議（執行役員会）は、取締役、監査役及び執行役員等で構成され、原則毎月1回開催し、経営及び業務執行に関する重要事項の審議を行うほか、業務執行状況の報告を行っております。

#### コンプライアンス推進委員会

当社は、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を取締役会の直轄組織として設置し、原則2ヵ月に1回、遵法精神の醸成及び企業倫理に基づく企業活動の徹底を図るための重要方針の審議・推進を行っております。

業務執行・経営の監視のしくみ及び内部統制システムの模式図は以下のとおりです。



## (2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法および会社法施行規則の規定に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり決議しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令及び定款等の遵守のための体制を含む内部統制システムに関する基本方針を決定し、その実施状況を監督するとともに、適宜、基本方針の見直しを行う。
- ・監査役は、内部統制システムの整備と実施状況を含め、業務執行状況の調査を行い、独立した立場から取締役の職務執行の監査を行う。
- ・代表取締役社長を委員長とするコンプライアンスに関する委員会を設置し、遵法精神に基づく企業行動並びに社員行動の徹底を図るための重要事項を審議し、推進する。また、「行動規範」を制定し、周知徹底することにより当社グループ全社職員のコンプライアンスに対する意識の維持向上に努める。
- ・内部監査部門として代表取締役社長直轄のグループ経営監査室（4名）を設置し、内部監査規定及び年次の内部監査計画に基づき、各部門について内部統制システムの有効性を含めた内部監査を実施し、監査結果は、定期的に代表取締役社長に報告するとともに、監査役会に対しても内部監査の状況を報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を関連資料とともに、文書管理規定その他の社内規定の定めるところに従い、適切に保存し、管理する。取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧または謄写できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社の事業運営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを把握し、その評価を行い、これを事業運営に活かす仕組みを整備する。また、当該リスク管理の実効性を確保するために委員会を設置しその体制を整備する。
- ・事業運営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合の対応やその予防について必要な措置を講じる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営の意思決定・監督と業務執行を分離することにより、経営の効率化と責任の明確化を図る。
- ・意思決定の迅速化のため、業務分掌規定及び職務権限規定等社内規定を整備し、権限、責任を明確にするとともに、重要事項については、経営会議での審議を踏まえて取締役会の意思決定に資するものとする。

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ企業全てに適用する行動指針として「行動規範」を定め、グループ企業全体において遵法経営を実践する。
- ・グループ企業を統轄する部署を定め、グループ企業各社の業務を所管する事業部門と連携し、子会社統治規定など関連規定に基づき、グループ企業各社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査役会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、当社及び当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項につき、その内容、業務執行の状況及び結果について遅滞なく監査役会に報告する。また、これに係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役及び監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合をもち、経営方針、会社の対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要問題等について意見を交換する。
- ・当社グループ企業全ての監査役もしくは監査担当役員は、グループ企業全体の監査状況を把握し課題を検討するため、定期的にグループ監査役会を開催し、意見交換を行う。
- ・内部監査部門は、監査役との情報交換を含め連携を密にする。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社グループは、経営環境が大きく変化する中で、継続的に企業価値を最大化するために、当社グループを取り巻く様々なリスクに適切に対応することが重要であると認識しております。当社では平成15年度よりリスク管理特別委員会を設置し、事業運営に重大な影響を与える可能性のあるリスク事項の把握及び対策の検討と実施促進を行っております。また、従業員からの相談等に対応するため「相談窓口担当者」を設置し、職制ラインから切り離して相談ができる体制を構築するとともに、直接、顧問弁護士に対して匿名により相談・告発が可能なくみを構築いたしております。更に、「個人情報保護方針」を定め、「個人情報取扱規程」を制定し、個人情報の保護や管理の改善に取り組んでおります。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄のグループ経営監査室（4名）を設置しており、各部門及び子会社の業務執行について、内部監査規定及び年次の内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施しております。監査結果につきましては、原則毎月1回代表取締役社長に報告するとともに、監査役会に対しても、定期的に内部監査の状況を報告しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に監査報告会を開催し、会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、重要な会計に関する検討課題については随時意見交換し、検討を行っております。

(5) 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数については、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	中山 紀昭	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員	関口 浩一	

(注) 1. 監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 上記監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、一定期間を超えて継続的に関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補等 19名

(6) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である桑野幸徳氏は、当社株式を4,640株保有しておりますが、それ以外に同氏と当社間に特別な利害関係はありません。また、社外監査役である八幡知行氏は6,425株、山田 章氏は200株、当社株式をそれぞれ保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役八幡知行氏は、当社の連結子会社オプテックス・エフエー(株)の社外監査役を兼務しております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、責任限定契約を締結することができる旨の規定を定款に定めておりますが、有価証券報告書提出日現在において、責任限定契約は締結していません。

(8) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を9名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

区 分	支給人数	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	4名 (1名)	100,130千円 (7,380千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	25,116千円 (9,516千円)
合 計	8名	125,246千円

(注) 1. 上記には、平成20年3月29日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外監査役1名を含んでおります。

2. 支給額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用処理した17,756千円(取締役16,130千円(うち社外取締役1名480千円)、監査役1,626千円(うち社外監査役2名426千円))を含めております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成19年3月24日開催の第28回定時株主総会において年額180,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成19年3月24日開催の第28回定時株主総会において年額36,000千円以内と決議しております。

5. 上記のほか、平成20年3月29日開催の第29回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任監査役(社外監査役) 1名 4,000千円

6. 金銭以外の報酬としてストックオプション制度があります。内訳については「第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

取締役の業績連動報酬

当社は、取締役の報酬について、平成19年1月17日開催の取締役会において、固定報酬とは別に、事業年度の終了後に業績目標の達成度に応じた業績連動報酬の導入を決議しております。なお、本業績連動報酬の導入に際しては監査役全員の同意を得ております。

(業績連動報酬の算定方法)

1) 当該年度の「連結経常利益増減率」と「連結売上高計画達成率」及び「連結当期純利益額」から以下の計算式に基づき支給総額を算出する。

$$\text{「業績連動報酬総額」} = \{ \text{「連結当期純利益額」} \times 5/100 \times \text{「連結経常利益対前年増減率」} + \text{「連結当期純利益額」} \times ( \text{「連結売上高計画達成率」} \times 1/10 - 0.09 ) \} \times 8/10$$

2) 自己資本連結当期純利益率が8%を上回った場合、かつ、連結売上高計画達成率が90%以上の場合にのみ支給する。

3) ただし、上記算出額にかかわらず、総額の上限は「連結当期純利益額の4%まで」とし、かつ1億円を超えない額とする。

4) 各取締役への配分は、各取締役の年俸額（固定部分）比例により配分する。

（注）1）及び2）に定める「連結売上高計画達成率」の算定の基礎となる連結売上高計画値は、毎期初に開催される取締役会において決定・公表した通期の連結売上高計画値とし、その後に当該計画値を修正した場合においても、修正後の数値は用いないものとする。

なお、第30期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）期初において決定・公表した通期の連結売上高計画値は25,000百万円であります。

当事業年度（第30期 平成20年12月期）の業績連動報酬

上記算定方法に基づき算出した結果、第30期（平成20年12月期）に係る業績連動報酬については、「自己資本連結当期純利益率」及び「連結売上高達成率」がいずれも支給基準に満たないため、平成21年2月12日開催の取締役会において、取締役への業績連動報酬は支給しない旨を決定しております。

役職	氏名	支給額
代表取締役社長	小林 徹	-
取締役	杉村 竝三	-
取締役	神崎 清賢	-
取締役	桑野 幸徳	-

第31期（平成21年12月期）の業績連動報酬の算定方法

第31期（平成21年12月期）の業績連動報酬の算定方法については、平成21年2月12日開催の取締役会において、第30期（平成20年12月期）と同様の算定方法とすることを決議しております。また、本決議に際しては、監査役全員の同意を得ております。なお、第31期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）期初において決定・公表した通期の連結売上高計画値は19,200百万円であります。

(13) 監査報酬等の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

区分	支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額	25,000千円
上記以外の業務に基づく報酬額	4,200千円
合計	29,200千円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			7,134,911		5,683,220	
2.受取手形及び売掛金	3		4,677,661		4,069,728	
3.有価証券			1,199,752		695,212	
4.たな卸資産			2,490,251		2,644,221	
5.繰延税金資産			339,429		453,778	
6.その他			580,898		637,589	
貸倒引当金			37,315		30,129	
流動資産合計			16,385,589	69.1	14,153,623	66.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		2,794,359		2,924,546		
減価償却累計額		1,253,375	1,540,984	1,480,795	1,443,751	
(2)機械装置及び運搬具		553,993		483,775		
減価償却累計額		283,963	270,029	277,774	206,001	
(3)工具器具及び備品		3,562,724		3,798,771		
減価償却累計額		2,978,685	584,038	3,223,728	575,043	
(4)土地	2		1,203,351		1,203,351	
(5)建設仮勘定			10,913		5,753	
有形固定資産合計			3,609,317	15.2	3,433,901	16.1
2.無形固定資産						
(1)のれん			425,800		260,592	
(2)その他			111,813		241,362	
無形固定資産合計			537,613	2.3	501,955	2.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		2,208,463		2,149,091	
(2)長期貸付金			26,951		39,449	
(3)繰延税金資産			675,785		805,072	
(4)その他	4		264,739		325,540	
貸倒引当金			6,765		17,470	
投資その他の資産合計			3,169,174	13.4	3,301,683	15.4
固定資産合計			7,316,105	30.9	7,237,539	33.8
資産合計			23,701,695	100.0	21,391,162	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,219,202		849,880	
2. 短期借入金		66,664		86,922	
3. 一年以内返済長期借入金	4	12,948		12,948	
4. 未払法人税等		763,234		294,423	
5. 繰延税金負債		829		25,036	
6. 賞与引当金		51,879		59,954	
7. その他		882,622		798,251	
流動負債合計		2,997,380	12.7	2,127,417	9.9
固定負債					
1. 長期借入金	4	58,326		7,601	
2. 繰延税金負債		273,255		196,241	
3. 土地再評価に係る繰延税金負債	2	6,895		6,895	
4. 退職給付引当金		536,713		598,772	
5. 役員退職慰労引当金		326,766		363,398	
6. その他		17,620		16,786	
固定負債合計		1,219,575	5.1	1,189,695	5.6
負債合計		4,216,956	17.8	3,317,113	15.5
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		2,792,886	11.8	2,798,278	13.1
2. 資本剰余金		3,647,755	15.4	3,653,135	17.1
3. 利益剰余金		11,755,339	49.6	12,081,612	56.5
4. 自己株式		48,439	0.2	534,480	2.5
株主資本合計		18,147,541	76.6	17,998,545	84.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		47,745	0.2	37,347	0.2
2. 土地再評価差額金	2	10,154	0.0	10,154	0.1
3. 為替換算調整勘定		404,841	1.7	1,080,681	5.1
評価・換算差額等合計		462,742	1.9	1,107,874	5.2
新株予約権		-	-	211	0.0
少数株主持分		874,454	3.7	1,183,166	5.5
純資産合計		19,484,738	82.2	18,074,049	84.5
負債純資産合計		23,701,695	100.0	21,391,162	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,167,322	100.0		20,916,833	100.0
売上原価			10,507,222	47.4		9,951,826	47.6
売上総利益			11,660,100	52.6		10,965,007	52.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		86,767			65,876		
2. 製品保証費		51,691			66,073		
3. 荷造運賃		337,647			322,832		
4. 広告宣伝費		177,495			183,726		
5. 貸倒引当金繰入額		9,646			24,318		
6. 役員報酬、従業員給与及び賞与		2,664,015			2,735,601		
7. 賞与引当金繰入額		35,052			41,609		
8. 退職給付費用		105,487			104,627		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		47,188			42,562		
10. 減価償却費		180,274			205,141		
11. 支払手数料		193,503			131,127		
12. 研究開発費	1	1,531,910			1,810,702		
13. のれん償却額		145,463			173,912		
14. その他		2,239,643	7,805,786	35.2	2,395,156	8,303,270	39.7
営業利益			3,854,313	17.4		2,661,737	12.7
営業外収益							
1. 受取利息		191,414			174,915		
2. 為替差益		1,474			-		
3. 持分法による投資利益		14,362			-		
4. 受取賃貸料		23,049			28,255		
5. その他		72,137	302,438	1.4	44,546	247,717	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		8,412			5,961		
2. 為替差損		-			329,071		
3. 賃貸費用		43,162			45,993		
4. 持分法による投資損失		-			1,340		
5. その他		29,586	81,161	0.4	37,241	419,608	2.0
経常利益			4,075,591	18.4		2,489,846	11.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		1,605		-	
2. 固定資産売却益	2	7,823		5,469	
3. 投資有価証券売却益		35,182		997	
4. 債務免除益		-	44,611	39,000	45,467
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	288		-	
2. 固定資産除却損	4	26,460		12,765	
3. 投資有価証券評価損		20,979		354,761	
4. 投資有価証券償還損		-		88,706	
5. 関係会社株式売却損		-		29,794	
6. のれん減損損失	5	-		215,529	
7. 子会社の増資による 親会社持分の減少額		15,373		-	
8. その他		5,370	68,472	-	701,558
税金等調整前当期純利益			4,051,730		1,833,755
法人税、住民税及び事業税		1,706,748		980,480	
法人税等調整額		156,237	1,550,510	230,158	750,322
少数株主利益(控除)			123,626		78,899
当期純利益			2,377,593		1,004,533

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	2,780,584	3,635,453	9,977,348	29,335	16,364,051
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	12,302	12,301			24,603
剰余金の配当			599,603		599,603
当期純利益			2,377,593		2,377,593
自己株式の取得				19,103	19,103
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	12,302	12,301	1,777,990	19,103	1,783,489
平成19年12月31日 残高	2,792,886	3,647,755	11,755,339	48,439	18,147,541

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年12月31日 残高	127,336	10,154	497,232	634,723	735,838	17,734,613
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						24,603
剰余金の配当						599,603
当期純利益						2,377,593
自己株式の取得						19,103
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	79,590	-	92,390	171,981	138,616	33,364
連結会計年度中の変動額合計	79,590	-	92,390	171,981	138,616	1,750,125
平成19年12月31日 残高	47,745	10,154	404,841	462,742	874,454	19,484,738

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（千円）	2,792,886	3,647,755	11,755,339	48,439	18,147,541
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,392	5,380			10,772
剰余金の配当			678,260		678,260
当期純利益			1,004,533		1,004,533
自己株式の取得				486,040	486,040
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	5,392	5,380	326,272	486,040	148,995
平成20年12月31日残高（千円）	2,798,278	3,653,135	12,081,612	534,480	17,998,545

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高(千円)	47,745	10,154	404,841	462,742	-	874,454	19,484,738
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							10,772
剰余金の配当							678,260
当期純利益							1,004,533
自己株式の取得							486,040
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	85,093	-	1,485,523	1,570,616	211	308,711	1,261,693
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	85,093	-	1,485,523	1,570,616	211	308,711	1,410,689
平成20年12月31日残高(千円)	37,347	10,154	1,080,681	1,107,874	211	1,183,166	18,074,049

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		4,051,730	1,833,755
減価償却費		552,240	633,868
のれん償却額		145,463	173,912
役員賞与引当金の減少額		62,263	-
退職給付引当金の増加額		65,565	56,097
役員退職慰労引当金の増加額		47,188	28,662
貸倒引当金の増加額		11,684	12,957
受取利息及び受取配当金		210,174	189,947
支払利息		8,412	5,961
為替差損益		679	77,442
持分法による投資損益		14,362	1,340
投資有価証券評価損		20,979	354,761
投資有価証券売却益		35,182	997
投資有価証券償還損		-	88,706
関係会社株式売却損		-	29,794
固定資産除売却損		18,924	7,296
債務免除益		-	39,000
のれん減損損失		-	215,529
子会社の増資による親会社持分の減少額		15,373	-
売上債権の増減額		321,170	308,659
たな卸資産の増加額		209,589	361,094
仕入債務の増減額		215,209	51,706
未収消費税等の増加額		15,245	37,262
その他		127,793	127,541
小計		4,156,312	3,021,196
利息及び配当金の受取額		206,197	188,854
利息の支払額		9,004	6,238
法人税等の支払額		2,177,159	1,439,465
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,176,346	1,764,346

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	899,305
有価証券の売却・償還による収入		100,000	611,743
新規連結子会社の取得による支出	2	143,788	350,357
新規連結子会社の取得による収入	3	21,166	29,832
投資有価証券の取得による支出		1,244,280	1,004,918
投資有価証券の売却による収入		593,578	535,762
有形固定資産の取得による支出		422,230	452,088
有形固定資産の売却による収入		32,184	17,378
無形固定資産の取得による支出		114,392	199,842
貸付けによる支出		18,400	28,400
貸付金の回収による収入		14,036	15,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,182,126	1,724,293
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		81,229	15,583
長期借入金による収入		-	1,084
長期借入金の返済による支出		160,020	12,948
株式の発行による収入		24,603	10,772
関係会社株式売却による収入		-	153,000
少数株主からの払込みによる収入		18,450	-
配当金の支払額		599,603	678,260
少数株主への配当金の支払額		22,560	36,160
自己株式取得による支出		-	485,037
その他		21,913	1,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		842,273	1,033,276
現金及び現金同等物に係る換算差額		84,084	1,158,466
現金及び現金同等物の増減額		67,862	2,151,690
現金及び現金同等物の期首残高		7,767,048	7,834,911
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,834,911	5,683,220



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項            連結子会社は、            OPTEX INCORPORATED            OPTEX TECHNOLOGIES INC.            OPTEX(EUROPE), LTD.            OPTEX SECURITY SAS            OPTEX SECURITY Sp.z o.o.            OPTEX KOREA CO., LTD.            OPTEX(DONGGUAN) CO.,LTD.            OPTEX(H.K.),LTD.            OPTEX ELECTRONICS(TAIWAN),LTD.            FARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD.            オプテックス・エフエー(株)            技研トラステム(株)            オーバルオプテックス(株)            日本エフ・エーシステム(株)の14社であります。            なお、FARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD.及び日本エフ・エーシステム(株)は買収により、新たに連結子会社となりました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            関連会社はオフロム(株)、ジックオプテックス(株)及びSECUMATIC B.V.の3社であり、3社とも持分法を適用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項            連結子会社の数 16社            連結子会社名            オプテックス・エフエー(株)            日本エフ・エーシステム(株)            技研トラステム(株)            (株)ジーニック            OPTEX INCORPORATED            OPTEX TECHNOLOGIES INC.            OPTEX(EUROPE), LTD.            FARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD.            OPTEX SECURITY SAS            OPTEX TECHNOLOGIES B.V.            OPTEX SECURITY Sp.z o.o.            OPTEX KOREA CO., LTD.            OPTEX(H.K.),LTD.            OPTEX(DONGGUAN) CO.,LTD.            OPTEX ELECTRONICS(TAIWAN),LTD.            オーバルオプテックス(株)            なお、平成20年2月に関連会社であったSECUMATIC B.V.(現OPTEX TECHNOLOGIES B.V.)の株式を追加取得し、また平成20年8月に(株)ジーニックの全株式を取得し、新たに連結子会社となりました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            持分法を適用した関連会社の数 2社            持分法適用関連会社名            ジックオプテックス(株)            オフロム(株)            持分法を適用していない関連会社の数 1社            持分法非適用関連会社名            (株)イー・ルミネックス            持分法を適用しない理由            財務及び営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。            なお、ジーニック株式会社の決算日は3月31日でしたが、当社による子会社化に伴い、当連結会計年度より12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成20年7月1日から平成20年12月31日までの6ヶ月決算となっております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末の市場価格等に基づく時          価法(評価差額は全部純資産直入法により          処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          主として総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連          結子会社は定額法を採用しております。(ただし、          当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以          降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法に          よっております。)          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 7～38年          工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正( ( 所得税法等          の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号 )          及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年          3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以          降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税          法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これにより、当連結会計年度は従来の方法と比べ売上          原価は16,075千円、販売費及び一般管理費は2,614千円、          営業外費用は144千円増加し、売上総利益は16,075千円、          営業利益は18,689千円、経常利益及び税金等調整前当期          純利益は18,834千円減少しております。</p> <p>無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内          における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用          契約期間等に対応した定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連          結子会社は定額法を採用しております。(ただし、          当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以          降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法に          よっております。)          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 7～38年          工具器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>長期前払費用          同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員の賞与の支給に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。            なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時での従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金            当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            同左</p> <p>役員退職慰労引当金            同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。            なお、在外子会社等の資産及び負債は連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p>
<p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理            同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、5年間で償却することとしております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日)の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、800百万円であります。当連結会計年度の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は、700百万円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益が22,609千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が23,029千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項  
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。            投資有価証券(株式) 183,158千円</p> <p>2 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。            再評価の方法            「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。            再評価を行った年月日 平成11年12月31日            当該事業用土地の再評価直前の帳簿価額 715,275千円            当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 732,325千円            なお、当該事業用地の平成19年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を318,333千円下回っております。</p> <p>3 受取手形(輸出手形)割引高 30,960千円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務            担保に供している資産は、次のとおりであります。            差入保証金 20,533千円            担保付債務は、次のとおりであります。            1年以内返済長期借入金 5,940千円            長期借入金 11,190千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。            投資有価証券(株式) 160,935千円</p> <p>2 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。            再評価の方法            「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。            再評価を行った年月日 平成11年12月31日            当該事業用土地の再評価直前の帳簿価額 715,275千円            当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 732,325千円            なお、当該事業用地の平成20年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を300,082千円下回っております。</p> <p>3 受取手形(輸出手形)割引高 3,706千円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務            担保に供している資産は、次のとおりであります。            差入保証金 20,533千円            担保付債務は、次のとおりであります。            1年以内返済長期借入金 5,940千円            長期借入金 5,250千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
1 研究開発費の総額は1,531,910千円であります。	1 研究開発費の総額は1,810,702千円であります。												
2 固定資産売却益の主な内容	2 固定資産売却益の主な内容												
機械装置及び運搬具                    4,840千円	機械装置及び運搬具                    5,261千円												
工具器具及び備品                    2,911千円	工具器具及び備品                    207千円												
3 固定資産売却損の主な内容	3												
機械装置及び運搬具                    288千円													
4 固定資産除却損の主な内容	4 固定資産除却損の主な内容												
建物及び構築物                    2,726千円	建物及び構築物                    3,419千円												
機械装置及び運搬具                    2,312千円	機械装置及び運搬具                    883千円												
工具器具及び備品                    21,421千円	工具器具及び備品                    8,462千円												
5	5 のれん減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td>FARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD. (英国 ケンブリッジシャー州)</td> <td style="text-align: center;">187,110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td>日本エフ・エーシステム㈱ (横浜市港北区)</td> <td style="text-align: center;">28,419</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場 所	減損損失 (千円)	-	のれん	FARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD. (英国 ケンブリッジシャー州)	187,110	-	のれん	日本エフ・エーシステム㈱ (横浜市港北区)	28,419
用途	種類	場 所	減損損失 (千円)										
-	のれん	FARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD. (英国 ケンブリッジシャー州)	187,110										
-	のれん	日本エフ・エーシステム㈱ (横浜市港北区)	28,419										
	減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。 回収可能性の算定方法 帳簿価格を全額減損損失としております。												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	13,039,397	3,932,999	-	16,972,396
合計	13,039,397	3,932,999	-	16,972,396
自己株式				
普通株式(注)2.	14,567	11,982	-	26,549
合計	14,567	11,982	-	26,549

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,932,999株は、株式分割(平成19年1月1日付、普通株式1株を1.3株に分割)による増加3,911,819株及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行された新株引受権を含む。)の権利行使による増加21,180株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加11,982株は、株式分割(平成19年1月1日付、普通株式1株を1.3株に分割)による増加4,370株及び単元未満株式の買取りによる増加7,612株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	260,568	20	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月3日 取締役会	普通株式	339,034	20	平成19年6月30日	平成19年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月29日 定時株主総会	普通株式	339,010	利益剰余金	20	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	16,972,396	12,200	-	16,984,596
合計	16,972,396	12,200	-	16,984,596
自己株式				
普通株式(注)2.	26,549	402,179	-	428,728
合計	26,549	402,179	-	428,728

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,200株は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行された新株引受権を含む。)の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加402,179株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加400,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,279株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加900株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年ストック・オプション(新株引受権) (注)1.	普通株式	13,700	-	13,700	-	-
	平成15年ストック・オプション(新株予約権)	普通株式	111,150	-	-	111,150	-
	平成16年ストック・オプション(新株予約権)	普通株式	148,200	-	-	148,200	-
連結子会社	平成20年ストック・オプション(新株予約権) (注)2.3.	普通株式	-	250	-	250	211
合計		-	273,050	250	13,700	259,600	211

- (注)1. 平成14年ストック・オプション(新株引受権)の当連結会計年度減少は、権利行使及び権利行使期間の期限到来によるものであります。
2. 連結子会社における平成20年ストック・オプション(新株予約権)の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
3. 連結子会社における平成20年ストック・オプション(新株予約権)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月29日 定時株主総会	普通株式	339,010	20	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月6日 取締役会	普通株式	339,249	20	平成20年6月30日	平成20年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月28日 定時株主総会	普通株式	331,228	利益剰余金	20	平成20年12月31日	平成21年3月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,134,911千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,199,752千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,334,663千円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える 債券等</td> <td style="text-align: right;">499,752千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,834,911千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,134,911千円	有価証券	1,199,752千円	計	8,334,663千円	償還期限が3ヶ月を超える 債券等	499,752千円	現金及び現金同等物	7,834,911千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,683,220千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,683,220千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,683,220千円	現金及び現金同等物	5,683,220千円																						
現金及び預金勘定	7,134,911千円																																				
有価証券	1,199,752千円																																				
計	8,334,663千円																																				
償還期限が3ヶ月を超える 債券等	499,752千円																																				
現金及び現金同等物	7,834,911千円																																				
現金及び預金勘定	5,683,220千円																																				
現金及び現金同等物	5,683,220千円																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにFARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD.を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにFARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD.株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>FARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,088千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,897千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">318,431千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">138,984千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">110,644千円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">143,788千円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社の現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,788千円</td> </tr> </table>	流動資産	69,088千円	固定資産	5,897千円	のれん	318,431千円	流動負債	138,984千円	固定負債	110,644千円	当該子会社株式の取得価額	143,788千円	当該子会社の現金及び現金 同等物	-千円	当該子会社取得による支出	143,788千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにジーニック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにジーニック株式会社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>ジーニック株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">248,995千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,133千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">207,831千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">87,296千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15,662千円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">385,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社の現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">34,642千円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社株式取得による 支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,357千円</td> </tr> </table>	流動資産	248,995千円	固定資産	31,133千円	のれん	207,831千円	流動負債	87,296千円	固定負債	15,662千円	当該子会社株式の取得価額	385,000千円	当該子会社の現金及び現金 同等物	34,642千円	当該子会社株式取得による 支出	350,357千円				
流動資産	69,088千円																																				
固定資産	5,897千円																																				
のれん	318,431千円																																				
流動負債	138,984千円																																				
固定負債	110,644千円																																				
当該子会社株式の取得価額	143,788千円																																				
当該子会社の現金及び現金 同等物	-千円																																				
当該子会社取得による支出	143,788千円																																				
流動資産	248,995千円																																				
固定資産	31,133千円																																				
のれん	207,831千円																																				
流動負債	87,296千円																																				
固定負債	15,662千円																																				
当該子会社株式の取得価額	385,000千円																																				
当該子会社の現金及び現金 同等物	34,642千円																																				
当該子会社株式取得による 支出	350,357千円																																				
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本エフ・エーシステム株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本エフ・エーシステム株式会社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>日本エフ・エーシステム株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130,523千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,189千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">47,365千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">148,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">61,328千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4,176千円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,750千円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社の現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">28,916千円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社株式取得による 収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,166千円</td> </tr> </table>	流動資産	130,523千円	固定資産	44,189千円	のれん	47,365千円	流動負債	148,823千円	固定負債	61,328千円	少数株主持分	4,176千円	当該子会社株式の取得価額	7,750千円	当該子会社の現金及び現金 同等物	28,916千円	当該子会社株式取得による 収入	21,166千円	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにOPTEX TECHNOLOGIES B.V.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにOPTEX TECHNOLOGIES B.V.株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>OPTEX TECHNOLOGIES B.V.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">373,622千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,037千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,325千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">256,655千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">68,533千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前当社持分</td> <td style="text-align: right;">42,099千円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">36,696千円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社の現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">66,529千円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,832千円</td> </tr> </table>	流動資産	373,622千円	固定資産	23,037千円	のれん	7,325千円	流動負債	256,655千円	少数株主持分	68,533千円	支配獲得前当社持分	42,099千円	当該子会社株式の取得価額	36,696千円	当該子会社の現金及び現金 同等物	66,529千円	当該子会社取得による収入	29,832千円
流動資産	130,523千円																																				
固定資産	44,189千円																																				
のれん	47,365千円																																				
流動負債	148,823千円																																				
固定負債	61,328千円																																				
少数株主持分	4,176千円																																				
当該子会社株式の取得価額	7,750千円																																				
当該子会社の現金及び現金 同等物	28,916千円																																				
当該子会社株式取得による 収入	21,166千円																																				
流動資産	373,622千円																																				
固定資産	23,037千円																																				
のれん	7,325千円																																				
流動負債	256,655千円																																				
少数株主持分	68,533千円																																				
支配獲得前当社持分	42,099千円																																				
当該子会社株式の取得価額	36,696千円																																				
当該子会社の現金及び現金 同等物	66,529千円																																				
当該子会社取得による収入	29,832千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	55,326	14,673	40,653	ソフトウェア	47,064	17,064	30,000
工具器具及び備品	4,118	686	3,432	工具器具及び備品	4,118	1,510	2,608
合計	59,444	15,359	44,085	合計	51,182	18,574	32,608
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,497千円	1年内			10,236千円
1年超			32,608千円	1年超			22,371千円
合計			44,105千円	合計			32,608千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			10,024千円	支払リース料			11,501千円
減価償却費相当額			9,163千円	減価償却費相当額			10,649千円
支払利息相当額			7千円	支払利息相当額			0千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,734千円	1年内			-
1年超			-	1年超			-
合計			1,734千円	合計			-

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	91,912	146,339	54,426	107,578	123,539	15,961
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	100,000	100,027	27	219,516	219,810	293
	その他	-	-	-	100,000	100,940	940
(3) その他	283,236	332,879	49,643	-	-	-	
	小計	475,148	579,245	104,097	427,095	444,290	17,195
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	33,519	32,697	821	269,098	205,243	63,855
	(2) 債券						
	国債・地方債等	60	60	-	36	36	-
	社債	100,450	100,025	424	99,960	95,507	4,453
	その他	300,000	299,700	300	499,750	494,440	5,310
(3) その他	238,398	207,191	31,206	72,705	72,705	-	
	小計	672,428	639,675	32,752	941,550	867,932	73,618
	合計	1,147,576	1,218,921	71,344	1,368,645	1,312,222	56,422

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理(株式23,746千円、債券200,250千円、その他74,764千円)を行い、投資有価証券評価損298,761千円を計上しております。

その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
308,696	35,182	-	425,942	27,640	26,642

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成19年12月31日)	当連結会計年度(平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	380,168	384,168
非上場債券	600,000	600,000
譲渡性預金	700,000	-
コマーシャルペーパー	-	99,788
投資事業有限責任組合出資証券	325,968	287,188

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計期間において、その他有価証券で時価のないものについて減損処理(株式56,000千円)を行い、投資有価証券評価損56,000千円を計上しております。

その他有価証券で時価のないものの減損処理にあたっては、1株当たり純資産が取得時と比べ50%以上下落した場合等には原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し最終的な減損処理の要否を決定しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年12月31日）				当連結会計年度（平成20年12月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	60	-	-	-	-	36	-
(2) 社債	200,052	-	-	-	199,794	95,507	20,016	-
(3) その他	299,700	300,000	300,000	-	506,340	389,040	300,000	-
2. その他								
(1) 投資信託受益証券	13,189	16,039	101,508	-	-	-	18,585	-
(2) 投資事業有限責任 組合出資証券	-	-	325,968	-	-	-	287,188	-
(3) 譲渡性預金	700,000	-	-	-	-	-	-	-
(4) コマーシャルペー パー	-	-	-	-	99,788	-	-	-
合計	1,212,942	316,099	727,476	-	805,922	484,547	625,826	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的            当社のデリバティブ取引は、通貨オプション取引を利用しており、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクの回避及び資金の効率的運用を目的としております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            当社は通貨オプションについて、リスク回避目的に関しては対象となる資産または負債の範囲内、運用目的に関しては金融資産の運用範囲内で行う方針であります。なお、投機目的での運用は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            当社が利用している通貨オプション取引は、為替変動のリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の実行及び管理については、取締役会で定められた社内規定に従い、管理部にて実施しております。また、毎月開催される取締役会に、デリバティブ取引も含んだ財務報告をすることにより、取引状況の管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的            同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年12月31日）				当連結会計年度（平成20年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	買建								
	プット								
	米ドル	91,320	-	-	-	-	-	-	-
		(852)	-	(491)	( 361)	-	-	-	-
	ユーロ	116,662	-	-	-	115,164	-	-	-
		(1,142)	-	(959)	( 183)	(1,840)	-	(927)	( 913)
	ポンド	45,580	-	-	-	65,915	-	-	-
		(261)	-	(972)	(711)	(1,683)	-	(2,103)	(419)
	売建								
	コール								
	米ドル	182,640	-	-	-	-	-	-	-
		(852)	-	(3,383)	( 2,531)	-	-	-	-
	ユーロ	233,324	-	-	-	230,328	-	-	-
	(1,142)	-	(2,363)	( 1,221)	(1,840)	-	(2,520)	( 679)	
ポンド	91,160	-	-	-	131,830	-	-	-	
	(261)	-	(62)	(198)	(1,683)	-	(997)	(686)	
合計		-	-	-	-	-	-	-	
				(8,230)	( 3,387)			(6,548)	( 486)

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. ( )内の金額はオプション料であります。

(注) 1. 同左

2. オプション料の時価は、取引先金融機関から提示された価格によるものであります。

2. 同左

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。そのほか、滋賀経済産業厚生年金基金、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び中小企業退職金共済に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	滋賀経済産業厚生年金基金	全国電子情報技術産業 厚生年金基金
年金資産の額	9,148,772千円	194,286,990千円
年金財政計算上の給付債務の額	9,874,736千円	226,155,637千円
差引額	725,963千円	31,868,646千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

滋賀経済産業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金
8.54%	0.15%

補足説明

滋賀経済産業厚生年金基金

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高264,287千円及び繰越不足額461,676千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,624千円を費用処理しております。

全国電子情報技術産業厚生年金基金

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円及び繰越不足額8,603,255千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,855千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当社の実際の負担額とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
退職給付債務(千円)	1,012,419	1,072,791
年金資産残高(千円)	466,234	398,157
未積立退職給付債務(千円)	546,185	674,633
未認識数理計算上の差異(千円)	9,472	75,860
退職給付引当金(千円)	536,713	598,772

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付費用(千円)	160,421	168,982
(1) 勤務費用(千円)	78,316	83,325
(2) 利息費用(千円)	16,176	17,479
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	6,718	6,993
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,763	8,492
(5) 厚生年金基金への掛金額(千円)	64,884	66,678

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 55名	当社取締役 4名 当社従業員 5名	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 157,800株	普通株式 208,650株	普通株式 148,200株
付与日	平成14年5月31日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社の子会社または関連会社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りでない。 その他の条件については、平成14年3月28日開催の定時株主総会及び取締役会に基づき、当社と付与の対象者との間で締結した権利付与契約に定めるところによる。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、退任、定年退職の場合はこの限りでない。 その他の条件については、平成15年3月29日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結した権利付与契約に定めるところによる。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、退任、定年退職の場合等はこの限りでない。 その他の条件については、平成16年3月27日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結した権利付与契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成16年4月1日 至平成20年3月31日	自平成17年4月1日 至平成21年3月31日	自平成18年4月1日 至平成22年3月31日

(注) 株式数に換算しております。

なお、平成16年2月20日付株式分割(普通株式1株を1.5株に分割)及び平成19年1月1日付株式分割(普通株式1株を1.3株に分割)による分割後の株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	14,600	131,430	148,200
権利確定	-	-	-
権利行使	900	20,280	-
失効	-	-	-
未行使残	13,700	111,150	148,200

(注) 上記株式数は、平成16年2月20日付株式分割(普通株式1株を1.5株に分割)及び平成19年1月1日付株式分割(普通株式1株を1.3株に分割)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	883	1,174	2,502
行使時平均株価 (円)	2,460	2,581	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(注) 上記権利行使価格は、平成16年2月20日付株式分割(普通株式1株を1.5株に分割)及び平成19年1月1日付株式分割(普通株式1株を1.3株に分割)による分割後の権利行使価格に調整して記載しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度にける費用計上額及び科目名  
 販売費及び一般管理費 211千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 55名	当社取締役 4名 当社従業員 5名	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 157,800株	普通株式 208,650株	普通株式 148,200株
付与日	平成14年5月31日	平成15年7月1日	平成16年7月1日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社の子会社または関連会社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りでない。 その他の条件については、平成14年3月28日開催の定時株主総会及び取締役会に基づき、当社と付与の対象者との間で締結した権利付与契約に定めるところによる。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、退任、定年退職の場合はこの限りでない。 その他の条件については、平成15年3月29日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結した権利付与契約に定めるところによる。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、退任、定年退職の場合等はこの限りでない。 その他の条件については、平成16年3月27日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結した権利付与契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成22年3月31日

(注) 株式数に換算しております。

なお、平成16年2月20日付株式分割(普通株式1株を1.5株に分割)及び平成19年1月1日付株式分割(普通株式1株を1.3株に分割)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	オプテックス・エフエー(株)
	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 18名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 250株
付与日	平成20年12月1日
権利確定条件	本新株予約権の権利行使時において、同社または同社の関連会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成20年12月2日 自 平成22年12月1日
権利行使期間	自 平成22年12月2日 至 平成24年11月30日

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	13,700	111,150	148,200
権利確定	-	-	-
権利行使	12,200	-	-
失効	1,500	-	-
未行使残	-	111,150	148,200

(注) 上記株式数は、平成16年2月20日付株式分割(普通株式1株を1.5株に分割)及び平成19年1月1日付株式分割(普通株式1株を1.3株に分割)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	オプテックス・エフエー(株)
	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	250
失効	-
権利確定	-
未確定残	250
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社		
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	883	1,174	2,502
行使時平均株価 (円)	1,377	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(注) 上記権利行使価格は、平成16年2月20日付株式分割(普通株式1株を1.5株に分割)及び平成19年1月1日付株式分割(普通株式1株を1.3株に分割)による分割後の権利行使価格に調整して記載しております。

会社名	オプテックス・エフエー(株)
	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	84,200

会社名	オプテックス・エフエー(株)
	平成20年 ストック・オプション
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	19,928

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

オプテックス・エフエー(株)平成20年Stock・オプション  
 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
 主な基礎数値及び見積方法

会社名	オプテックス・エフエー(株)
	平成20年 ストック・オプション
価格変動性(注)1	47.9%
予想残存期間(注)2	3.0年
予想配当(注)3	4,400円/株
無リスク利率(注)4	0.71%

(注)1. 平成17年11月28日の週から平成20年12月1日の週までの株価実績に基づき、週次で算定しております。

2. 過去の権利行使実績から合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>  たな卸資産の未実現利益 175,872</p> <p>  未払事業税 59,734</p> <p>  たな卸資産 21,444</p> <p>  その他 82,379</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 339,429</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>  退職給付引当金 214,197</p> <p>  連結会社間取引で発生したのれん 203,410</p> <p>  役員退職慰労引当金 132,956</p> <p>  研究開発費 96,170</p> <p>  投資有価証券 31,795</p> <p>  土地 96,444</p> <p>  その他 33,241</p> <hr/> <p>小計 808,213</p> <p>  評価性引当金 96,444</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 711,769</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>  その他有価証券評価差額金 35,983</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)計 35,983</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 675,785</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>  その他 829</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)計 829</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>  留保利益 273,255</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)計 273,255</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>  たな卸資産の未実現利益 189,214</p> <p>  たな卸資産 126,484</p> <p>  有価証券 36,108</p> <p>  未払事業税 32,959</p> <p>  その他 82,827</p> <hr/> <p>小計 467,594</p> <p>  評価性引当金 13,816</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 453,778</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>  退職給付引当金 240,290</p> <p>  繰越欠損金 160,695</p> <p>  子会社株式 154,802</p> <p>  連結会社間取引で発生したのれん 152,557</p> <p>  役員退職慰労引当金 147,878</p> <p>  投資有価証券 131,166</p> <p>  土地 96,444</p> <p>  研究開発費 91,429</p> <p>  その他 54,975</p> <hr/> <p>小計 1,230,241</p> <p>  評価性引当金 425,168</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 805,072</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>  その他 25,036</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)計 25,036</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>  留保利益 196,241</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)計 196,241</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>  海外子会社の留保利益のれん 4.15%</p> <p>  子会社との税率の差異 1.33%</p> <p>  交際費等永久に損金に算入されない項目 4.01%</p> <p>  持分法損益 0.28%</p> <p>  住民税均等割 0.13%</p> <p>  試験研究費税額控除 0.21%</p> <p>  外国税額控除 3.83%</p> <p>  親会社の子会社持分減少額 0.95%</p> <p>  その他 0.15%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.63%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.27%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>  海外子会社の留保利益のれん 0.50%</p> <p>  のれん減損損失 3.56%</p> <p>  子会社との税率の差異 2.54%</p> <p>  交際費等永久に損金に算入されない項目 4.02%</p> <p>  持分法損益 1.17%</p> <p>  住民税均等割 0.02%</p> <p>  試験研究費税額控除 0.50%</p> <p>  外国税額控除 5.49%</p> <p>  関係会社株式売却損益 1.38%</p> <p>  その他 3.28%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.80%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.92%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	電子機器関連 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,120,352	46,969	22,167,322	-	22,167,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	39,023	39,023	(39,023)	-
計	22,120,352	85,993	22,206,345	(39,023)	22,167,322
営業費用	18,278,955	83,921	18,362,877	(49,868)	18,313,008
営業利益	3,841,397	2,071	3,843,468	10,845	3,854,313
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,897,494	116,171	18,013,665	5,688,029	23,701,695
減価償却費	525,341	12,486	537,828	14,411	552,240
資本的支出	548,134	226	548,360	-	548,360

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業に含まれている主要な製品の名称

(1) 電子機器関連事業 ..... 防犯用製品、自動ドア用製品、産業機器用製品、環境関連製品、交通関連製品、生産受託事業

(2) その他の事業 ..... スポーツクラブの運営

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、電子機器関連事業における営業費用が18,645千円増加し、同額営業利益が減少しております。また、その他の事業における営業費用が44千円増加し、同額営業利益が減少しております。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,694,051千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、旧本社の固定資産(建物及び構築物、土地)等の資産であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	電子機器関連 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,862,367	54,466	20,916,833	-	20,916,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	34,047	34,047	(34,047)	-
計	20,862,367	88,514	20,950,881	(34,047)	20,916,833
営業費用	18,217,376	83,861	18,301,237	(46,141)	18,255,096
営業利益	2,644,991	4,652	2,649,643	12,093	2,661,737
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	16,518,138	141,724	16,659,863	4,731,299	21,391,162

	電子機器関連 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
減価償却費	607,391	12,825	620,217	13,651	633,868
減損損失	215,529	-	215,529	-	215,529
資本的支出	680,697	640	681,337	2,867	684,204

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業に含まれている主要な製品の名称

(1) 電子機器関連事業 ..... 防犯関連事業、自動ドア関連事業、産業機器関連事業、交通関連事業、  
生産受託関連事業

(2) その他の事業 ..... スポーツクラブの運営

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,733,378千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、旧日本の固定資産(建物及び構築物、土地)等の資産であります。

6. 連結財務諸表に関する注記事項における「連結損益計算書関係」の「注5. のれん減損損失」に記載のとおり、のれんに係る減損損失を計上しております。

7. 「追加情報」に記載いたしましたとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、電子機器関連事業における営業費用が22,152千円増加し、同額営業利益が減少しております。また、その他の事業における営業費用が457千円増加し、同額営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,147,306	2,395,722	3,249,094	2,375,197	22,167,322	-	22,167,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,944,312	1,571	37,741	3,970,877	7,954,503	(7,954,503)	-
計	18,091,619	2,397,294	3,286,836	6,346,075	30,121,825	(7,954,503)	22,167,322
営業費用	14,925,494	2,300,096	3,051,635	6,005,655	26,282,883	(7,969,874)	18,313,008
営業利益	3,166,124	97,197	235,200	340,419	3,838,942	15,371	3,854,313
資産	12,427,841	1,202,855	3,458,654	2,503,422	19,592,773	4,108,921	23,701,695

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米 …… 米国  
 (2) アジア …… 中国、香港、台湾、韓国  
 (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ポーランド  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4. 減価償却方法の変更  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。これにより従来の方によった場合と比較して、日本における営業費用が18,689千円増加し、同額営業利益が減少しております。  
 5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,694,051千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、旧日本の固定資産(建物及び構築物、土地)等の資産であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,407,931	2,067,246	3,452,314	1,989,341	20,916,833	-	20,916,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,989,864	-	9,200	3,571,545	7,570,611	(7,570,611)	-
計	17,397,796	2,067,246	3,461,514	5,560,887	28,487,445	(7,570,611)	20,916,833
営業費用	15,009,483	2,001,655	3,433,154	5,315,507	25,759,800	(7,504,704)	18,255,096
営業利益	2,388,312	65,590	28,360	245,380	2,727,644	65,906	2,661,737
資産	13,117,597	808,664	1,912,363	1,854,215	17,692,840	3,698,322	21,391,162

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米 …… 米国  
 (2) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ポーランド、オランダ  
 (3) アジア …… 中国、香港、台湾、韓国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,733,414千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、旧日本の固定資産(建物及び構築物、土地)等の資産であります。  
 5. 「追加情報」に記載いたしましたとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方によった場合と比較して、日本における営業費用が22,609千円増加し、同額営業利益が減少しております。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	2,154,265	7,685,506	3,173,970	1,283,905	14,297,648
連結売上高（千円）	-	-	-	-	22,167,322
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.7	34.7	14.3	5.8	64.5

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米 …………… 米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア  
 (3) アジア …………… 香港、台湾、韓国  
 (4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,856,259	7,428,137	2,854,837	1,231,032	13,370,266
連結売上高（千円）	-	-	-	-	20,916,833
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.9	35.5	13.6	5.9	63.9

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米 …………… 米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア  
 (3) アジア …………… 香港、台湾、韓国  
 (4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)シニアステーション	滋賀県大津市	10,000	人材派遣業	-	-	-	人材紹介、ビル管理委託および不動産賃貸	-	未払金	4,313

- （注）1．当社代表取締役社長小林 徹の近親者が議決権の100%を間接所有しております。  
 2．期末残高には消費税等の額を含んでおります。  
 3．人材紹介手数料およびビル管理委託料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 4．不動産賃貸料については、近隣の相場を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,098円22銭	1株当たり純資産額	1,020円22銭
1株当たり当期純利益	140円35銭	1株当たり当期純利益	59円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円72銭
平成19年1月1日をもって普通株式1株を1.3株に分割しております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報は、それぞれ以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	1,003円93銭		
1株当たり当期純利益	135円18銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	134円10銭		

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,484,738	18,074,049
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	874,454	1,183,377
(うち少数株主持分(千円))	(874,454)	(1,183,166)
(新株予約権(千円))	-	(211)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,610,283	16,890,672
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,945,847	16,555,868

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,377,593	1,004,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,377,593	1,004,533
期中平均株式数(株)	16,940,728	16,814,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち少数株主利益)	-	-
普通株式増加数(株)	69,334	7,361
(うち新株引受権)	(8,766)	(603)
(うち新株予約権)	(60,568)	(6,758)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月27日定時株主総会決議による新株予約権1種類(新株予約権の数1,140個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	提出会社 平成16年3月27日定時株主総会決議による新株予約権 普通株式 148,200株 連結子会社 平成20年3月27日定時株主総会決議による新株予約権 普通株式 250株

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,664	86,922	5.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,948	12,948	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,326	7,601	2.6	平成22~23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	137,938	107,471	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,071	530	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			2,075,882		1,666,819	
2.受取手形			719,304		615,611	
3.売掛金	1		2,603,886		2,054,988	
4.有価証券			1,199,752		695,212	
5.商品			68,279		49,921	
6.製品			973,243		1,038,588	
7.原材料			44,902		165,768	
8.貯蔵品			15,158		14,678	
9.前払費用			14,829		13,859	
10.繰延税金資産			139,178		195,237	
11.未収消費税等			30,718		65,545	
12.未収入金	1		385,677		464,946	
13.その他			44,823		83,566	
貸倒引当金			-		1,604	
流動資産合計			8,315,638	47.4	7,123,139	43.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		2,432,520		2,441,044		
減価償却累計額		1,064,082	1,368,438	1,148,035	1,293,009	
(2)構築物		215,185		215,185		
減価償却累計額		133,158	82,027	142,211	72,974	
(3)機械及び装置		22,159		22,159		
減価償却累計額		18,194	3,965	19,460	2,699	
(4)車両運搬具		6,664		6,664		
減価償却累計額		6,331	333	6,398	266	
(5)工具器具及び備品		3,007,728		3,088,889		
減価償却累計額		2,607,199	400,529	2,729,309	359,579	
(6)土地	2		1,115,322		1,115,322	
(7)建設仮勘定			6,896		5,010	
有形固定資産合計			2,977,512	17.0	2,848,861	17.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		670,323		502,742	
(2) 電話加入権		5,133		5,133	
(3) ソフトウェア		54,008		97,580	
(4) その他		-		26,250	
無形固定資産合計		729,465	4.2	631,706	3.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,294,161		1,295,125	
(2) 関係会社株式		2,939,395		3,046,701	
(3) 出資金		4,000		4,000	
(4) 関係会社出資金		825,688		825,688	
(5) 従業員長期貸付金		26,951		36,949	
(6) 破産債権等		4,515		10,015	
(7) 長期前払費用		8,914		3,242	
(8) 繰延税金資産		367,054		463,012	
(9) 差入保証金		27,169		27,299	
(10) 保険積立金		23,919		24,820	
(11) その他		9,150		9,150	
貸倒引当金		6,765		12,265	
投資その他の資産合計		5,524,154	31.4	5,733,739	35.1
固定資産合計		9,231,131	52.6	9,214,307	56.4
資産合計		17,546,770	100.0	16,337,447	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	576,253		462,891	
2. 短期借入金		66,664		69,390	
3. 未払金	1	306,928		220,512	
4. 未払費用		113,124		110,456	
5. 未払法人税等		337,707		10,408	
6. 預り金		50,002		36,134	
7. 賞与引当金		39,566		40,782	
8. その他		25,410		41,822	
流動負債合計		1,515,657	8.6	992,399	6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 土地再評価に係る 繰延税金負債	2	6,895		6,895	
2. 退職給付引当金		398,263		433,778	
3. 役員退職慰労引当金		234,090		249,146	
4. その他		1,537		2,094	
固定負債合計		640,785	3.7	691,913	4.2
負債合計		2,156,443	12.3	1,684,312	10.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,792,886	15.9	2,798,278	17.1
2. 資本剰余金					
資本準備金		3,644,474		3,649,854	
資本剰余金合計		3,644,474	20.8	3,649,854	22.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		370,000		370,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		6,750,000		8,200,000	
繰越利益剰余金		1,819,366		184,110	
利益剰余金合計		8,939,366	50.9	8,754,110	53.6
4. 自己株式		41,906	0.2	526,944	3.2
株主資本合計		15,334,819	87.4	14,675,298	89.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		45,352	0.3	32,319	0.2
2. 土地再評価差額金	2	10,154	0.0	10,154	0.1
評価・換算差額等合計		55,507	0.3	22,164	0.1
純資産合計		15,390,327	87.7	14,653,134	89.7
負債純資産合計		17,546,770	100.0	16,337,447	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2						
1. 製品売上高		12,083,655			10,965,822		
2. 商品売上高		956,198	13,039,853	100.0	519,397	11,485,219	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		88,759			68,279		
2. 期首製品たな卸高		762,764			973,243		
3. 当期商品仕入高		610,099			351,343		
4. 当期製品仕入高	2	6,054,635			5,520,680		
5. 当期製品仕入付帯費用	3	330,322			372,565		
合計		7,846,582			7,286,112		
6. 他勘定振替高	1	162,668			139,626		
7. 期末商品たな卸高		68,279			49,921		
8. 期末製品たな卸高		973,243	6,642,391	50.9	1,038,588	6,057,975	52.7
売上総利益			6,397,461	49.1		5,427,243	47.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		64,801			75,380		
2. 製品保証費		51,691			66,073		
3. 荷造運賃		183,259			176,641		
4. 広告宣伝費		86,859			76,946		
5. 貸倒引当金繰入額		-			7,104		
6. 役員報酬		130,027			108,790		
7. 従業員給料及び賞与		1,016,684			963,903		
8. 賞与引当金繰入額		25,119			23,734		
9. 退職給与費用		81,447			75,524		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		24,560			17,756		
11. 旅費交通費		147,215			122,619		
12. 通信費		26,788			26,277		
13. 賃借料		39,718			42,450		
14. 減価償却費		73,466			66,067		
15. 支払手数料		176,798			164,886		
16. 研究開発費	4	1,282,743			1,514,796		
17. その他		714,836	4,126,018	31.7	678,554	4,207,508	36.7
営業利益			2,271,443	17.4		1,219,735	10.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		32,341			36,837		
2. 受取配当金	2	397,764			445,548		
3. 受取賃貸料	2	33,662			40,343		
4. その他		24,116	487,884	3.7	23,149	545,879	4.7
営業外費用							
1. 支払利息		11,382			3,357		
2. 為替差損		13,631			329,806		
3. 賃貸費用		55,127			57,722		
4. 投資事業組合運用損失		9,104			13,270		
5. その他		4,203	93,448	0.7	2,272	406,429	3.5
経常利益			2,665,880	20.4		1,359,184	11.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,753			-		
2. 固定資産売却益	5	2,911			207		
3. 投資有価証券売却益		3,756			997		
4. 関係会社株式売却益		-	8,421	0.1	119,129	120,334	1.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	23,934			8,031		
2. 投資有価証券評価損		20,406			316,565		
3. 投資有価証券償還損		-			88,706		
4. 関係会社株式評価損		-	44,341	0.3	280,520	693,824	6.0
税引前当期純利益			2,629,960	20.2		785,695	6.8
法人税、住民税及び事業税		832,151			391,969		
法人税等調整額		3,803	828,348	6.4	99,279	292,690	2.5
当期純利益			1,801,611	13.8		493,004	4.3



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高	2,780,584	3,632,172	370,000	5,180,000	2,187,357	7,737,357	22,802	14,127,311
事業年度中の変動額								
新株の発行	12,302	12,301				-		24,603
別途積立金積立額				1,570,000	1,570,000	-		-
剰余金の配当					599,603	599,603		599,603
当期純利益					1,801,611	1,801,611		1,801,611
自己株式の取得						-	19,103	19,103
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	12,302	12,301	-	1,570,000	367,991	1,202,008	19,103	1,207,507
平成19年12月31日 残高	2,792,886	3,644,474	370,000	6,750,000	1,819,366	8,939,366	41,906	15,334,819

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高	119,638	10,154	129,793	14,257,105
事業年度中の変動額				
新株の発行				24,603
別途積立金積立額				-
剰余金の配当				599,603
当期純利益				1,801,611
自己株式の取得				19,103
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	74,286	-	74,286	74,286
事業年度中の変動額合計	74,286	-	74,286	1,133,221
平成19年12月31日 残高	45,352	10,154	55,507	15,390,327

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高 (千円)	2,792,886	3,644,474	370,000	6,750,000	1,819,366	8,939,366	41,906	15,334,819
事業年度中の変動額								
新株の発行	5,392	5,380						10,772
別途積立金積立額				1,450,000	1,450,000			-
剰余金の配当					678,260	678,260		678,260
当期純利益					493,004	493,004		493,004
自己株式の取得							485,037	485,037

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,392	5,380	-	1,450,000	1,635,255	185,255	485,037	659,520
平成20年12月31日残高 (千円)	2,798,278	3,649,854	370,000	8,200,000	184,110	8,754,110	526,944	14,675,298

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (千円)	45,352	10,154	55,507	15,390,327
事業年度中の変動額				
新株の発行				10,772
別途積立金積立額				-
剰余金の配当				678,260
当期純利益				493,004
自己株式の取得				485,037
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	77,672		77,672	77,672
事業年度中の変動額合計 (千円)	77,672	-	77,672	737,193
平成20年12月31日残高 (千円)	32,319	10,154	22,164	14,653,134

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 工具器具及び備品 2～15年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、当事業年度は従来の方法と比べ売上原価が14,382千円、販売費及び一般管理費が2,058千円、営業外費用は144千円増加しました。これに伴い、売上総利益は14,382千円、営業利益は16,440千円、経常利益及び税引前当期純利益は16,585千円それぞれ減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 工具器具及び備品 2～15年

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 契約期間等に対応した定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年 7月 4日)及び「金融商品会計に関するQ &amp; A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会平成19年11月 6日)の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、800百万円であります。当事業年度の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は、700百万円であります。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益が20,551千円、経常利益および税引前当期純利益が21,046千円それぞれ減少しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,162,241千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">247,588千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">316,855千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">53,742千円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価直前の帳簿価額 715,275千円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 732,325千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成19年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を318,333千円下回っております。</p>	売掛金	1,162,241千円	未収入金	247,588千円	買掛金	316,855千円	未払金	53,742千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">794,435千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">305,305千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">294,279千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20,841千円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価直前の帳簿価額 715,275千円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 732,325千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成20年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を300,082千円下回っております。</p>	売掛金	794,435千円	未収入金	305,305千円	買掛金	294,279千円	未払金	20,841千円
売掛金	1,162,241千円																
未収入金	247,588千円																
買掛金	316,855千円																
未払金	53,742千円																
売掛金	794,435千円																
未収入金	305,305千円																
買掛金	294,279千円																
未払金	20,841千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1 他勘定振替高の内容		1 他勘定振替高の内容	
経費振替高	162,668千円	経費振替高	139,626千円
2 関係会社との主な取引		2 関係会社との主な取引	
売上高	4,460,471千円	売上高	3,993,116千円
当期製品仕入高	4,424,698千円	当期製品仕入高	3,975,449千円
受取配当金	379,741千円	受取配当金	430,667千円
受取賃貸料	10,845千円	受取賃貸料	12,093千円
3 製品仕入付帯費用は製造委託会社に負担させていない金型の減価償却費等を計上しております。		3 製品仕入付帯費用は製造委託会社に負担させていない金型の減価償却費等を計上しております。	
4 研究開発費の総額は1,282,743千円であります。		4 研究開発費の総額は1,514,796千円であります。	
5 固定資産売却益の主な内容		5 固定資産売却益の主な内容	
工具器具及び備品	2,911千円	工具器具及び備品	207千円
6 固定資産除却損の主な内容		6 固定資産除却損の主な内容	
工具器具及び備品	21,208千円	工具器具及び備品	8,031千円
建物附属設備	2,726千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10,967	10,902	-	21,869
合計	10,967	10,902	-	21,869

(注) 普通株式の自己株式数の増加10,902株は、株式分割(平成19年1月1日付、普通株式1株を1.3株に分割)による増加3,290株及び単元未満株式の買取りによる増加7,612株であります。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	21,869	401,279	-	423,148
合計	21,869	401,279	-	423,148

(注) 普通株式の自己株式数の増加401,279株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加400,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,279株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
ソフトウェア	55,326	14,673	40,653	ソフトウェア	47,064	17,064	30,000
工具器具及び 備品	4,118	686	3,432	工具器具及び 備品	4,118	1,510	2,608
合計	59,444	15,359	44,085	合計	51,182	18,574	32,608
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,497千円	1年内			10,236千円
1年超			32,608千円	1年超			22,371千円
合計			44,105千円	合計			32,608千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			10,024千円	支払リース料			11,501千円
減価償却費相当額			9,163千円	減価償却費相当額			10,649千円
支払利息相当額			7千円	支払利息相当額			0千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				同左			

## (有価証券関係)

関係会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成19年12月31日)			当事業年度(平成20年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	289,783	1,971,200	1,681,417	255,912	1,026,800	770,887



(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,864</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">61,126</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">19,733</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,855</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,178</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">161,057</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">94,665</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">53,930</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">40,246</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,436</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,129</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,054</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.24%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.78%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.91%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.56%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.87%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.49%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	36,864	たな卸資産	61,126	貯蔵品	19,733	賞与引当金	15,598	その他	5,855	繰延税金資産(流動)計	139,178	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	161,057	役員退職慰労引当金	94,665	研究開発費	53,930	関係会社株式	40,246	投資有価証券	31,795	その他	16,436	繰延税金資産(固定)計	398,129	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	31,074	繰延税金負債(固定)計	31,074	繰延税金資産(固定)の純額	367,054	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.78%	住民税均等割	0.19%	試験研究費税額控除	4.91%	外国税額控除	3.56%	その他	0.87%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.49%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">105,548</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,108</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">20,159</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,237</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">175,420</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,754</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">51,523</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">154,260</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">115,479</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,610</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,046</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">174,034</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,012</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.85%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.35%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.02%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">22.15%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.79%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.65%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.44%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.25%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産	105,548	有価証券	36,108	貯蔵品	20,159	賞与引当金	16,114	その他	17,308	繰延税金資産(流動)計	195,237	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	175,420	役員退職慰労引当金	100,754	研究開発費	51,523	関係会社株式	154,260	投資有価証券	115,479	その他	39,610	繰延税金資産(固定)小計	637,046	評価性引当金	174,034	繰延税金資産(固定)の純額	463,012	法定実効税率	40.44%	(調整)		試験研究費税額控除	9.85%	外国税額控除	9.35%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.02%	評価性引当金	22.15%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79%	住民税均等割	0.65%	その他	0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.25%
繰延税金資産(流動)																																																																																																															
未払事業税	36,864																																																																																																														
たな卸資産	61,126																																																																																																														
貯蔵品	19,733																																																																																																														
賞与引当金	15,598																																																																																																														
その他	5,855																																																																																																														
繰延税金資産(流動)計	139,178																																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																																															
退職給付引当金	161,057																																																																																																														
役員退職慰労引当金	94,665																																																																																																														
研究開発費	53,930																																																																																																														
関係会社株式	40,246																																																																																																														
投資有価証券	31,795																																																																																																														
その他	16,436																																																																																																														
繰延税金資産(固定)計	398,129																																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	31,074																																																																																																														
繰延税金負債(固定)計	31,074																																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	367,054																																																																																																														
法定実効税率	40.44%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.78%																																																																																																														
住民税均等割	0.19%																																																																																																														
試験研究費税額控除	4.91%																																																																																																														
外国税額控除	3.56%																																																																																																														
その他	0.87%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.49%																																																																																																														
繰延税金資産(流動)																																																																																																															
たな卸資産	105,548																																																																																																														
有価証券	36,108																																																																																																														
貯蔵品	20,159																																																																																																														
賞与引当金	16,114																																																																																																														
その他	17,308																																																																																																														
繰延税金資産(流動)計	195,237																																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																																															
退職給付引当金	175,420																																																																																																														
役員退職慰労引当金	100,754																																																																																																														
研究開発費	51,523																																																																																																														
関係会社株式	154,260																																																																																																														
投資有価証券	115,479																																																																																																														
その他	39,610																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	637,046																																																																																																														
評価性引当金	174,034																																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	463,012																																																																																																														
法定実効税率	40.44%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
試験研究費税額控除	9.85%																																																																																																														
外国税額控除	9.35%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.02%																																																																																																														
評価性引当金	22.15%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79%																																																																																																														
住民税均等割	0.65%																																																																																																														
その他	0.44%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.25%																																																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	907円96銭	884円77銭
1株当たり当期純利益	106円32銭	29円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105円89銭	29円30銭
	<p>当社は平成19年1月1日をもって普通株式1株を1.3株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 841円78銭            1株当たり当期純利益 132円11銭            潜在株式調整後1株当たり            当期純利益 131円32銭</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,390,327	14,653,134
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,390,327	14,653,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の額(株)	16,950,527	16,561,448

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,801,611	493,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,801,611	493,004
期中平均株式数(株)	16,945,408	16,819,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	69,334	7,361
(うち新株引受権)	(8,766)	(603)
(うち新株予約権)	(60,568)	(6,758)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月27日定時株主総会決議による新株予約権1種類(新株予約権の数1,140個)。なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年3月27日定時株主総会決議による新株予約権 普通株式 148,200株

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		CANESTA, INC.	1,556,421	238,780
		IDE C(株)	180,000	164,880
		(株)イー・ルミネックス	5,000	50,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,400	44,688
		(株)滋賀銀行	54,000	31,752
		ニチコン(株)	42,900	24,495
		(株)エフエム滋賀	400	20,000
		(株)滋賀レイクスターズ	200	10,000
		西村証券(株)	20,000	7,106
		(株)びわこ銀行	45,000	5,400
		その他11銘柄	107,815	22,855
		計	2,093,136	619,958

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		スパークス 2 IH 8	300,000	294,690
		三菱UFJリース 短期社債	200,000	199,794
		日経平均株価指数連動債	100,000	100,940
		オリックス6DPBCB	100,000	99,788
		計	700,000	695,212

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第5回現代キャピタル・サービス・ インク円貨社債	100,000	95,507
		シルフリミテッド シリーズ 199	100,000	55,590
		シルフリミテッド シリーズ 206	100,000	55,120
		日経平均株価指数連動デジタルクー ポン債	100,000	52,890
		ROYAL BANK OF SCOTLAND PLC 日経 平均リンク債	100,000	36,150
		第1回野村ホールディングス(株)期限前 償還条項付社債	20,000	20,016
		計	520,000	315,273

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(証券投資信託受益証券) 日経225連動型上場投資信託	6,000	54,120
		ピクテ・プレミアムブランド	35,000,000	18,585
		(投資事業有限責任組合出資証券) ジャフコ 3号	1	97,639
		ジャフコ 2 - C号	1	79,451
		ジャフコ 1 - A号	1	68,347
		滋賀ベンチャー育成ファンド	10	41,749
計				359,893

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,432,520	8,523	-	2,441,044	1,148,035	83,952	1,293,009
構築物	215,185	-	-	215,185	142,211	9,053	72,974
機械及び装置	22,159	-	-	22,159	19,460	1,266	2,699
車両運搬具	6,664	-	-	6,664	6,398	66	266
工具器具及び備品	3,007,728	236,519	155,358	3,088,889	2,729,309	269,094	359,579
土地	1,115,322	-	-	1,115,322	-	-	1,115,322
建設仮勘定	6,896	52,798	54,684	5,010	-	-	5,010
有形固定資産計	6,806,478	297,841	210,043	6,894,276	4,045,414	363,433	2,848,861
無形固定資産							
のれん	837,904	-	-	837,904	335,161	167,580	502,742
電話加入権	5,133	-	-	5,133	-	-	5,133
ソフトウェア	90,443	67,943	15,979	142,407	44,827	24,371	97,580
その他	-	26,250	-	26,250	-	-	26,250
無形固定資産計	933,481	94,193	15,979	1,011,695	379,989	191,952	631,706
長期前払費用	8,914	1,566	6,176	37,768	34,525	7,238	3,242
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品の増加	金型の取得	167,165千円
工具器具及び備品の減少	金型の廃棄	117,653千円
無形固定資産の増加	ソフトウェアの取得	67,943千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	-	1,604	-	-	1,604
貸倒引当金(固定)	6,765	5,500	-	-	12,265
賞与引当金	39,566	40,782	39,566	-	40,782
役員退職慰労引当金	234,090	17,756	2,700	-	249,146

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,340
預金	
当座預金	132,019
普通預金	484,024
定期預金	1,038,278
別段預金	3,156
小計	1,657,478
合計	1,666,819

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寺岡ファシリティーズ株式会社	135,165
文化シャッター株式会社	78,383
寺岡オートドア株式会社	52,141
寺岡オートドア・システム株式会社	50,435
扶桑電機工業株式会社	29,357
その他	270,126
合計	615,611

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	141,159
" 2月	140,857
" 3月	147,442
" 4月	122,558
" 5月	63,593
" 6月以降	-
合計	615,611

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
H E S A S . P . A	198,680

相手先	金額(千円)
OPTEX INCORPORATED	161,730
OPTEX (EUROPE), LTD	136,767
OPTEX TECHNOLOGIES INC	116,668
HOMMAX SISTEMAS,S.A	131,090
その他	1,310,053
合計	2,054,988

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(D) \div 12}$
2,603,886	11,705,587	12,254,485	2,054,988	85.6	2.1ヵ月

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

二. 商品

区分	金額(千円)
防犯用商品	42,768
産業機器用商品	3,941
自動ドア用商品	3,212
合計	49,921

ホ. 製品

区分	金額(千円)
防犯用製品	758,423
自動ドア用製品	213,098
交通関連製品	26,291
産業機器用製品	40,775
合計	1,038,588

ヘ. 原材料

区分	金額(千円)
回路部品	77,767
プリント基板	9,793
成形品	14,179
その他	64,027
合計	165,768

ト. 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促物貯蔵品	9,912
その他	4,766
合計	14,678

チ．関係会社株式

銘柄	金額（千円）
技研トラステム株式会社	949,905
OPTEX INCORPORATED	467,200
OPTEX (EUROPE), LTD.	398,224
株式会社ジーニック	385,000
OPTEX (H. K.), LTD.	326,195
オプテックス・エフエー株式会社	255,912
OPTEX TECHNOLOGIES INC.	103,785
OPTEX KOREA CO., LTD.	51,600
OPTEX TECHNOLOGIES B.V.	36,696
OPTEX SECURITY SAS	34,735
OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD.	31,446
オフロム株式会社	6,000
合計	3,046,701

リ 関係会社出資金

銘柄	金額（千円）
OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD.	718,168
OPTEX SECURITY Sp. z o. o.	107,520
合計	825,688

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD.	192,460
オフロム株式会社	100,758
サンオクト株式会社	68,327
立山科学工業株式会社	15,962
IQ GROUP SDN.BHD.	8,599
その他	76,783
合計	462,891

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで						
定時株主総会	3月中						
基準日	12月31日						
株券の種類（注）1	100株券、1,000株券、10,000株券						
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日						
1単元の株式数	100株						
株式の名義書換え（注）1							
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所（注）1	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店						
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.optex.co.jp/">http://www.optex.co.jp/</a>						
株主に対する特典	<p>毎年12月31日現在の株主に対し、以下の特典があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象となる株主</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満保有の株主</td> <td>以下の2つの選択肢より1点を選択            ・当社製品（センサライト）1点の50%購入割引券            ・アウトドアスポーツクラブ「オーパル」にて1回利用可能な50%割引券</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上保有の株主</td> <td>以下の3つの選択肢より1点を選択            ・当社製品（センサライト等）1点無料進呈            ・アウトドアスポーツクラブ「オーパル」の特別優待券            ・カタログギフトよりご希望の品を一品進呈</td> </tr> </tbody> </table>	対象となる株主	内容	100株以上1,000株未満保有の株主	以下の2つの選択肢より1点を選択 ・当社製品（センサライト）1点の50%購入割引券 ・アウトドアスポーツクラブ「オーパル」にて1回利用可能な50%割引券	1,000株以上保有の株主	以下の3つの選択肢より1点を選択 ・当社製品（センサライト等）1点無料進呈 ・アウトドアスポーツクラブ「オーパル」の特別優待券 ・カタログギフトよりご希望の品を一品進呈
対象となる株主	内容						
100株以上1,000株未満保有の株主	以下の2つの選択肢より1点を選択 ・当社製品（センサライト）1点の50%購入割引券 ・アウトドアスポーツクラブ「オーパル」にて1回利用可能な50%割引券						
1,000株以上保有の株主	以下の3つの選択肢より1点を選択 ・当社製品（センサライト等）1点無料進呈 ・アウトドアスポーツクラブ「オーパル」の特別優待券 ・カタログギフトよりご希望の品を一品進呈						

- (注) 1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年12月9日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）平成20年3月31日近畿財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年8月11日至平成20年8月31日）平成20年9月8日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第30期中）（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）平成20年9月19日近畿財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月8日近畿財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月7日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成21年1月15日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月31日

オプテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

オプテックス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月31日

オプテックス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

オプテックス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。